

労働力調査（詳細集計）平成30年（2018年）平均（速報）

平成30年（2018年）から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更しました。そのため、「非労働力人口」等の定義は、平成29年（2017年）までとは異なります。詳しくは【用語の解説】を御参照ください。

～結果のポイント～

- 1 2018年平均の役員を除く雇用者5596万人のうち、正規の職員・従業員は、前年に比べ53万人増加し、3476万人。非正規の職員・従業員は84万人増加し、2120万人。
非正規の職員・従業員について、男女別に現職の雇用形態についての主な理由をみると、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、男性は前年に比べ14万人増加、女性は44万人増加

- ・ 現職の雇用形態についての主な理由で多いものをみると、

男性（非正規の職員・従業員 669 万人）

「自分の都合のよい時間に働きたいから」・・・ 171 万人（27.7%）と、14 万人増加

「正規の職員・従業員の仕事がないから」・・・ 127 万人（20.6%）と、7 万人減少

女性（非正規の職員・従業員 1451 万人）

「自分の都合のよい時間に働きたいから」・・・ 427 万人（30.9%）と、44 万人増加

「家計の補助・学費等を得たいから」・・・ 312 万人（22.5%）と、18 万人減少

（→「本文」6ページ）

- 2 2018年平均の失業者184万人のうち、失業期間が「1年以上」の者は55万人

- ・ 失業者を失業期間別にみると、

「3か月未満」・・・ 73 万人で40.3%

「3か月以上」・・・ 108 万人で59.7%

うち「1年以上」・・・ 55 万人で30.4%

注)「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者

（→「本文」7ページ）

- 3 2018年平均の非労働力人口4240万人のうち、就業希望者は331万人。
就業希望者のうち、就業可能非求職者は33万人

- ・ 就業希望者及び就業可能非求職者を男女別にみると、

「就業希望者」

男性・・・ 93 万人

女性・・・ 237 万人

うち「就業可能非求職者」

男性・・・ 12 万人

女性・・・ 21 万人

- ・ 就業希望者のうち、非求職の理由を「出産・育児のため」とした者は76万人。
「介護・看護のため」とした者は21万人

注) 1.「就業希望者」とは、就業を希望しているが、「適当な仕事がありそうにない」などの理由により求職活動をしていない者

2.「就業可能非求職者」とは、就業希望者のうち、仕事があればすぐに就業できる者

（→「本文」10、11ページ）

- 4 2018年平均の追加就労希望就業者は183万人。男性は53万人、女性は130万人。
 潜在労働力人口は37万人。男性は13万人、女性は24万人。
 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%。男性は4.5%、女性は7.7%

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者
 2. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが、2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能求職者）

- 未活用労働指標を男女別にみると以下のとおり

	(%)					
	未活用労働指標1 (LU1)	未活用労働指標2 (LU2)	未活用労働指標3 (LU3)	未活用労働指標4 (LU4)	未活用労働補助指標1	未活用労働補助指標2
男女計	2.7	5.4	3.2	5.9	0.6	2.7
男	2.8	4.1	3.1	4.5	0.7	2.8
女	2.6	6.9	3.4	7.7	0.5	2.7

- 主要国の未活用労働指標は以下のとおり

	(%)						
	日本	韓国	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	アメリカ
未活用労働指標1 (LU1)	2.7	3.8	4.1	3.5	9.1	10.7	3.9
未活用労働指標2 (LU2)	5.4	6.1	8.4	6.4	14.2	13.3	6.8
未活用労働指標3 (LU3)	3.2	9.5	6.7	5.6	12.3	20.1	4.8
未活用労働指標4 (LU4)	5.9	11.6	10.9	8.4	17.2	22.4	7.7

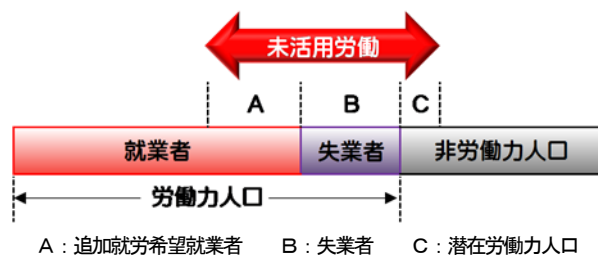
注) 1. 韓国及びアメリカは2018年の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは、2017年第4四半期から2018年第3四半期までの公表値を、統計局において4四半期平均し、未活用労働指標を作成した。

2. アメリカの未活用労働指標2 (LU2)～未活用労働指標4 (LU4) は各国と定義が異なる (14 ページ参照)。

(→「本文」12～14 ページ)

(参考) 未活用労働指標について

雇用情勢をより多角的に把握するため、平成30年(2018年)から複数の未活用労働に関する指標を作成し、四半期ごとに公表することとしました。各指標については以下のとおりです。詳しくは【用語の解説】を御参照ください。



- 未活用労働指標1 (LU1)**
労働力人口に占める失業者の割合を示す指標です。
- 未活用労働指標2 (LU2)**
労働力人口に占める、失業者及び追加就労希望就業者の割合を示す指標です。例えば、パートで働いている女性でフルタイム勤務を希望している者や、生産調整などの会社都合で短時間勤務となっている者などが多い場合は、この指標が高くなります。
- 未活用労働指標3 (LU3)**
労働力人口と潜在労働力人口に占める、失業者及び潜在労働力人口の割合を示す指標です。働きたいが仕事を探していない高齢者や、求職を諦めた者などが多い状況では、この指標が高くなります。
- 未活用労働指標4 (LU4)**
労働力人口と潜在労働力人口に占める、失業者、追加就労希望就業者及び潜在労働力人口の割合を示す指標であり、未活用労働全体の大きさを示すものです。この指標は、最も広く未活用の労働力を把握するもので、失業者のほか、労働市場で活用可能な者全てを対象とした率ということができます。
- 未活用労働補助指標1**
失業者のうち、会社倒産・事業所閉鎖や人員整理・勸奨退職、雇い止めのため失業した者といった、非自発的な理由により失業した深刻度の高い者を把握する指標です。
- 未活用労働補助指標2**
LU1よりも就業可能時期を広げたもので、就業可能時期を2週間以内としているEU諸国との比較を可能にする指標です。

労働力調査（詳細集計）

平成30年（2018年）平均（速報）

平成31年2月15日

総務省統計局

○ 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口、就業者数・雇用者数(産業別・雇用形態別など)、就業時間、完全失業者数(求職理由別など)、完全失業率、非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた理由、転職等希望の有無、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無、未活用労働指標など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。

また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※詳細集計では、平成30年(2018年)から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「非労働力人口」等の定義は、基本集計及び平成29年(2017年)までの詳細集計とは異なる。

○ 公表の方法

労働力調査の結果は、インターネット、刊行物等により以下のとおり公表し、報告書を刊行している。なお、関連情報(調査の概要、Q&A、公表予定等)についてもインターネット上に掲載している。

<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>>

【速報】

《基本集計》

『労働力調査(基本集計)』(速報) …… 調査月の翌月末公表(*1,*2)

(*1) 全国結果は、毎月掲載

地域別(11地域)結果は、3月、6月、9月及び12月分に掲載

(*2) 都道府県別結果(モデル推計値)は、4月、7月、10月及び翌年1月分に掲載

《詳細集計》(四半期ごとに公表)

『労働力調査(詳細集計)』(速報) …… 四半期ごとの最終調査月の翌々月公表(*3)

(*3) 全国結果のみ

【報告書】

『労働力調査年報』 …… 調査年の翌年刊行

－ 留意事項 －

2011年平均は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った。

また、2017年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた^{*}。これに伴い、2010年から2016年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

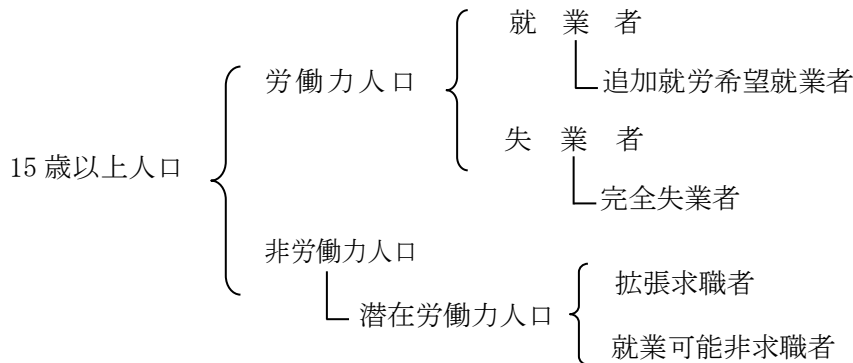
※ この切替えによる変動(ギャップ)は、全国の15歳以上人口(2015年10~12月期平均結果)で+34万人(新基準-旧基準)となっている。

【 用 語 の 解 説 】

詳細集計では、2018年から以下の未活用労働^{注)}を含む就業状態区分で集計を開始した（2017年までは、基本集計と同じ。）。

注) 未活用労働は、「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の3つから成る。

＜就業状態＞ 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「失業者」を合わせたもの

就業者：基本集計と同じ

追加就労希望就業者：次の4つの条件を満たす者

- ①就業者である。
- ②週35時間未満の就業時間である。
- ③就業時間の追加を希望している。
- ④就業時間の追加ができる。

失業者：次の3つの条件を満たす者

- ①仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）。
- ②仕事があればすぐ就くことができる。
- ③調査週間を含む1か月間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

完全失業者：基本集計と同じ

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「失業者」以外の者

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者のうち、次のいずれかに該当する者

拡張求職者：次の2つの条件を満たす者

- ①1か月以内に求職活動を行っている。
- ②すぐではないが、2週間以内に就業できる。

就業可能非求職者：次の3つの条件を満たす者

- ①1か月以内に求職活動を行っていない。
- ②就業を希望している。
- ③すぐに就業できる。

未活用労働指標1 (LU1)：「労働力人口」に占める「失業者」の割合

未活用労働指標2 (LU2)：「労働力人口」に占める「失業者」と「追加就労希望就業者」の割合

未活用労働指標3 (LU3)：「労働力人口」と「潜在労働力人口」に占める「失業者」と「潜在労働力人口」の割合

未活用労働指標4 (LU4)：「労働力人口」と「潜在労働力人口」に占める「失業者」と「追加就労希望就業者」と「潜在労働力人口」の割合

未活用労働補助指標1：「労働力人口」に占める「非自発的失業者^{注)}」の割合

注) 失業者のうち、求職理由が「定年又は雇用契約の満了」又は「勤め先や事業の都合」の者

未活用労働補助指標2：「労働力人口」と「拡張求職者」に占める「失業者」と「拡張求職者」の割合

※ 未活用労働及び未活用労働指標の詳細は、

「未活用労働指標の解説」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/20180511.pdf>)を参照されたい。

＜雇用形態＞ 会社・団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

このほかの用語については、右記のURLを参照されたい。<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html>>

目 次

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員別の動向など）	
1 正規の職員・従業員は53万人増加、非正規の職員・従業員は84万人増加	1
2 非正規の職員・従業員が多い年齢階級は男性では65歳以上及び55～64歳、 女性では45～54歳及び35～44歳	2
3 非正規の職員・従業員の割合は、65歳以上で76.3%	3
4 女性の非正規の職員・従業員の年間収入は、100万円未満が全体の44.1%を占め、 前年に比べ0.2ポイントの低下	4
5 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、男女共に 「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は14万人増加、女性は44万人増加）	6
第2 失業者（失業期間別の動向など）	
1 失業期間が1年以上の失業者は55万人	7
2 「希望する種類・内容の仕事がない」とする失業者は51万人	8
3 前職が正規の職員・従業員で過去1年間に離職した失業者は33万人	9
第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）	
1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では15～24歳、女性では35～44歳	10
2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は95万人	11
3 就業可能非求職者は33万人	11
第4 未活用労働	
1 追加就労希望就業者は183万人、潜在労働力人口は37万人	12
2 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%	13
（参考）未活用労働指標の国際比較	14
第5 就業異動の状況	
1 過去1年間の離職経験者のうち、就業者は329万人、失業者は86万人	15
2 転職者比率は15～24歳が最も高い	16
第6 若年層（15～34歳）のパート・アルバイト及びその希望者	
1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は9万人減少	17
2 25～34歳の「パート・アルバイト及びその希望者」は6万人減少	18
○ 統計表	19

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員別の動向など）

1 正規の職員・従業員は53万人増加，非正規の職員・従業員は84万人増加

2018年平均の役員を除く雇用者は5596万人と、前年に比べ136万人の増加となった。このうち正規の職員・従業員は3476万人と53万人の増加となった。一方、非正規の職員・従業員は2120万人と84万人の増加となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2339万人と29万人の増加，非正規の職員・従業員が669万人と22万人の増加となった。女性は正規の職員・従業員が1137万人と23万人の増加，非正規の職員・従業員が1451万人と62万人の増加となった。

(図1, 表1)

図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

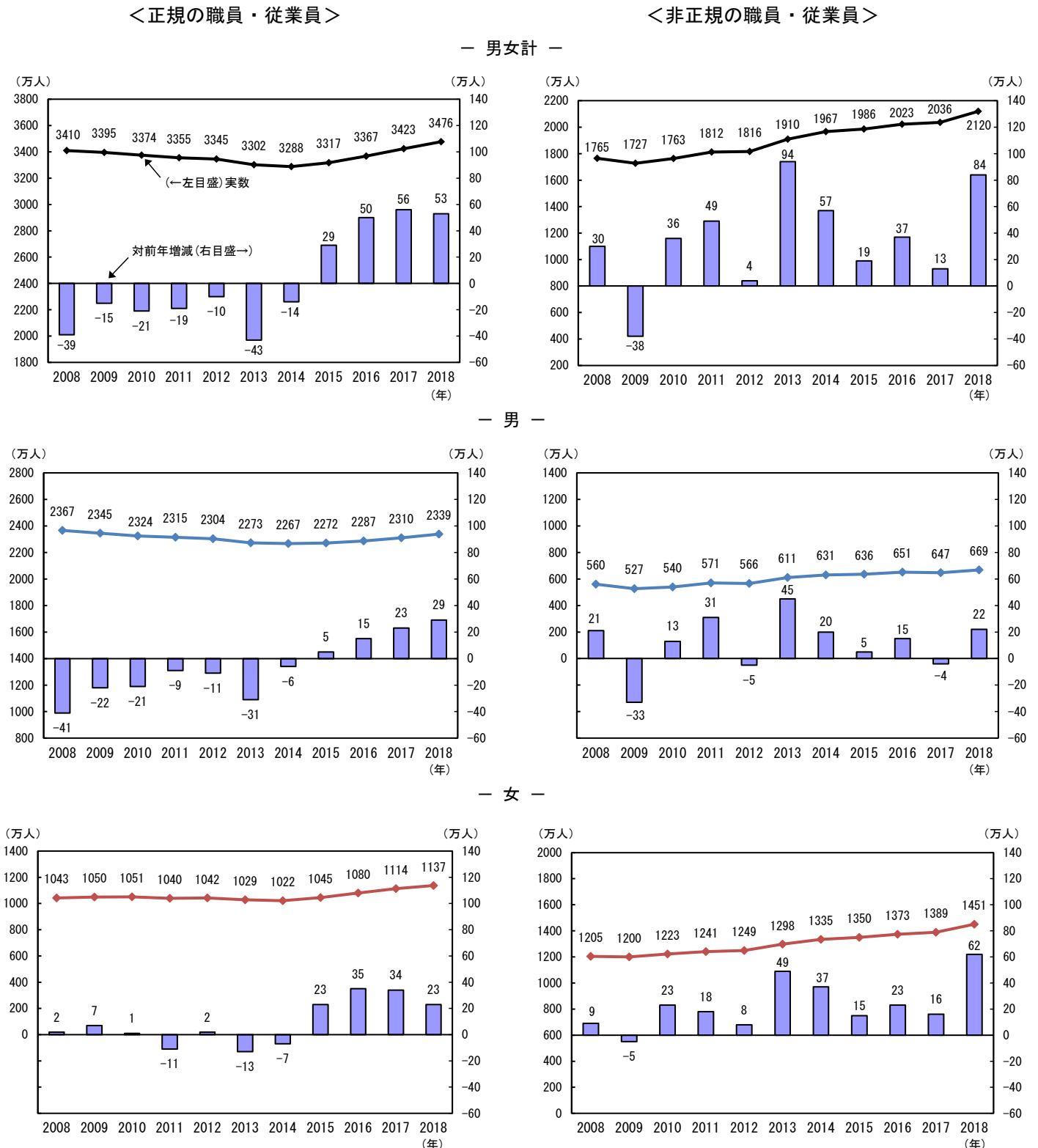


表 1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

(万人)

		2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
実数	男女計	役員を除く雇用者	5175	5124	5138	5167	5161	5213	5256	5303	5391	5460	5596
		正規の職員・従業員	3410	3395	3374	3355	3345	3302	3288	3317	3367	3423	3476
		非正規の職員・従業員	1765	1727	1763	1812	1816	1910	1967	1986	2023	2036	2120
男	役員を除く雇用者	2928	2874	2865	2887	2870	2885	2898	2908	2938	2957	3008	
		正規の職員・従業員	2367	2345	2324	2315	2304	2273	2267	2272	2287	2310	2339
		非正規の職員・従業員	560	527	540	571	566	611	631	636	651	647	669
女	役員を除く雇用者	2248	2250	2273	2280	2291	2327	2357	2395	2453	2503	2588	
		正規の職員・従業員	1043	1050	1051	1040	1042	1029	1022	1045	1080	1114	1137
		非正規の職員・従業員	1205	1200	1223	1241	1249	1298	1335	1350	1373	1389	1451
対前年増減	男女計	役員を除く雇用者	-10	-51	14	29	-6	52	43	47	88	69	136
		正規の職員・従業員	-39	-15	-21	-19	-10	-43	-14	29	50	56	53
		非正規の職員・従業員	30	-38	36	49	4	94	57	19	37	13	84
男	役員を除く雇用者	-19	-54	-9	22	-17	15	13	10	30	19	51	
		正規の職員・従業員	-41	-22	-21	-9	-11	-31	-6	5	15	23	29
		非正規の職員・従業員	21	-33	13	31	-5	45	20	5	15	-4	22
女	役員を除く雇用者	11	2	23	7	11	36	30	38	58	50	85	
		正規の職員・従業員	2	7	1	-11	2	-13	-7	23	35	34	23
		非正規の職員・従業員	9	-5	23	18	8	49	37	15	23	16	62

2 非正規の職員・従業員が多い年齢階級は男性では65歳以上及び55～64歳、
女性では45～54歳及び35～44歳

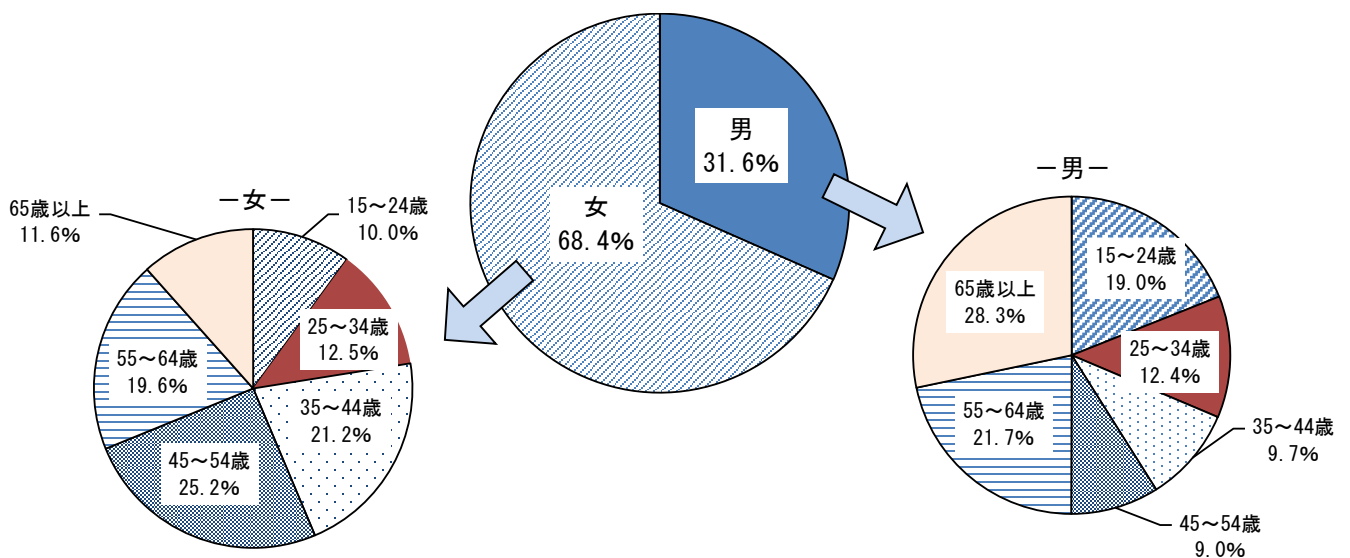
非正規の職員・従業員を男女、年齢階級別にみると、男性は2018年平均で65歳以上が189万人（28.3%）と最も多く、次いで55～64歳が145万人（21.7%）、女性は45～54歳が365万人（25.2%）と最も多く、次いで35～44歳が307万人（21.2%）などとなった。

また、対前年増減が大きい年齢階級をみると、男性は65歳以上が19万人の増加、15～24歳が13万人の増加、女性は65歳以上が23万人の増加、15～24歳が19万人の増加などとなった。

雇用形態別にみると、パート・アルバイトが1490万人と76万人の増加などとなった。

(図2, 表2)

図2, 表2 年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳 (2018年)



注) 割合は、内訳の合計に占める割合を示す。

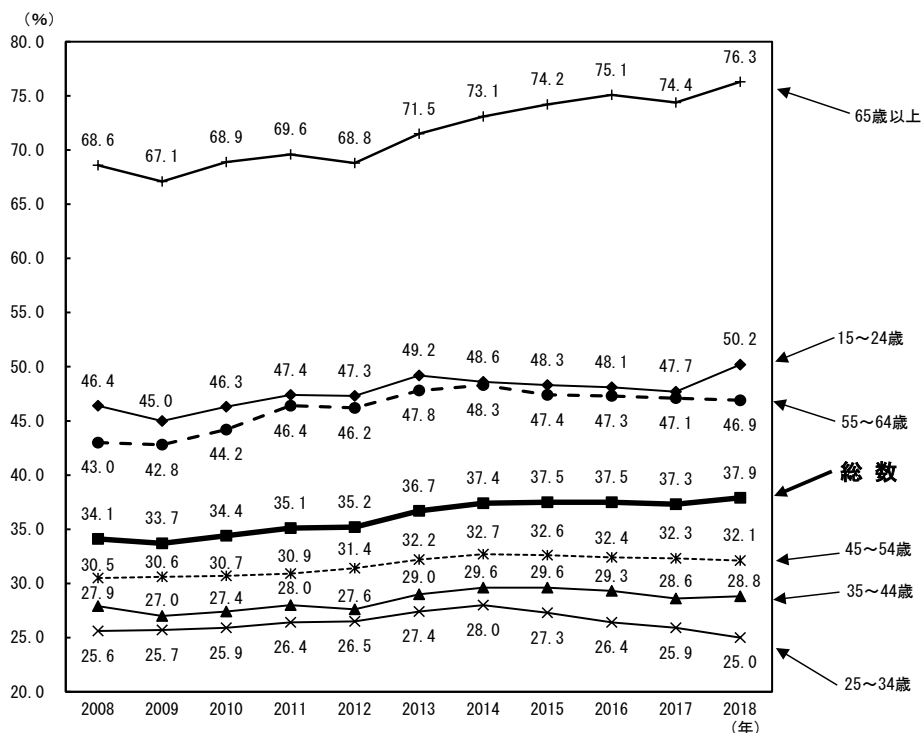
		(万人)							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	非正規の職員・従業員	男女計	2120	273	264	371	425	429	358
		男	669	127	83	65	60	145	189
		女	1451	145	181	307	365	284	169
	パート・アルバイト	男女計	1490	237	163	263	314	268	246
		男	347	111	40	26	23	42	105
		女	1143	126	123	237	290	226	141
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	136	11	29	35	33	15	13
		男	51	4	11	11	10	7	8
		女	85	6	18	24	23	9	5
	契約社員	男女計	294	18	54	52	53	73	45
		男	156	8	24	21	20	48	36
		女	138	10	30	31	33	25	9
	嘱託	男女計	120	1	6	9	13	57	33
		男	75	0	2	2	2	41	27
女		45	1	4	7	11	16	6	
その他	男女計	80	6	12	12	13	16	21	
	男	40	3	6	5	5	8	13	
	女	40	2	6	7	8	9	8	
対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	84	33	-10	-1	12	8	42
		男	22	13	-6	-1	1	-4	19
		女	62	19	-4	1	11	11	23
	パート・アルバイト	男女計	76	31	-6	3	11	7	31
		男	23	13	-2	0	1	-1	13
		女	53	18	-4	3	10	9	18
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	2	1	-2	0	1	1	0
		男	-2	0	-1	0	0	0	0
		女	4	1	-1	0	1	1	1
	契約社員	男女計	3	0	-2	-1	2	0	5
		男	0	-1	-2	-1	1	0	4
		女	3	1	0	-1	1	0	1
	嘱託	男女計	0	-1	-1	-1	0	1	2
		男	0	-1	-1	0	-1	0	1
女		0	0	-1	-1	1	1	0	
その他	男女計	2	1	1	0	-1	-2	4	
	男	0	0	0	0	0	-2	1	
	女	2	0	1	0	-1	1	3	

3 非正規の職員・従業員の割合は、65歳以上で76.3%

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、65歳以上は2018年平均で76.3%と、前年に比べ1.9ポイントの上昇、15～24歳は50.2%と2.5ポイントの上昇などとなった。

(図3)

図3 年齢階級別役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、年齢階級別「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

4 女性の非正規の職員・従業員の年間収入は、100万円未満が全体の44.1%を占め、前年に比べ0.2ポイントの低下

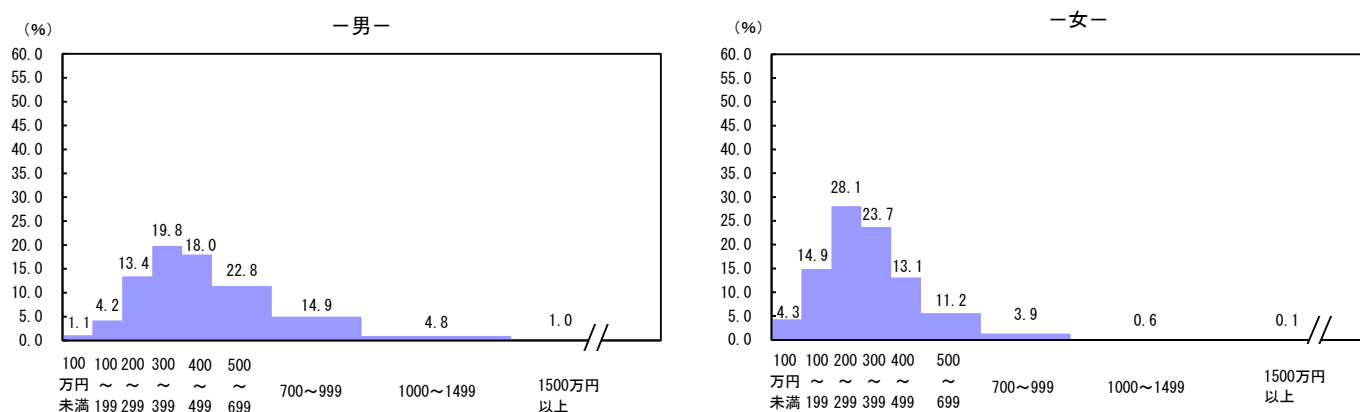
仕事からの年間収入階級別割合を男女、正規、非正規の職員・従業員別にみると、男性の正規の職員・従業員は2018年平均で500～699万円が22.8%（前年に比べ0.1ポイントの上昇）と最も高く、次いで300～399万円が19.8%（前年と同率）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が29.0%（前年に比べ2.1ポイントの上昇）と最も高く、次いで100～199万円が28.6%（同0.2ポイントの低下）などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が28.1%（前年と同率）と最も高く、次いで300～399万円が23.7%（前年に比べ0.9ポイントの上昇）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が44.1%（同0.2ポイントの低下）と最も高く、次いで100～199万円が39.1%（同0.3ポイントの上昇）などとなった。

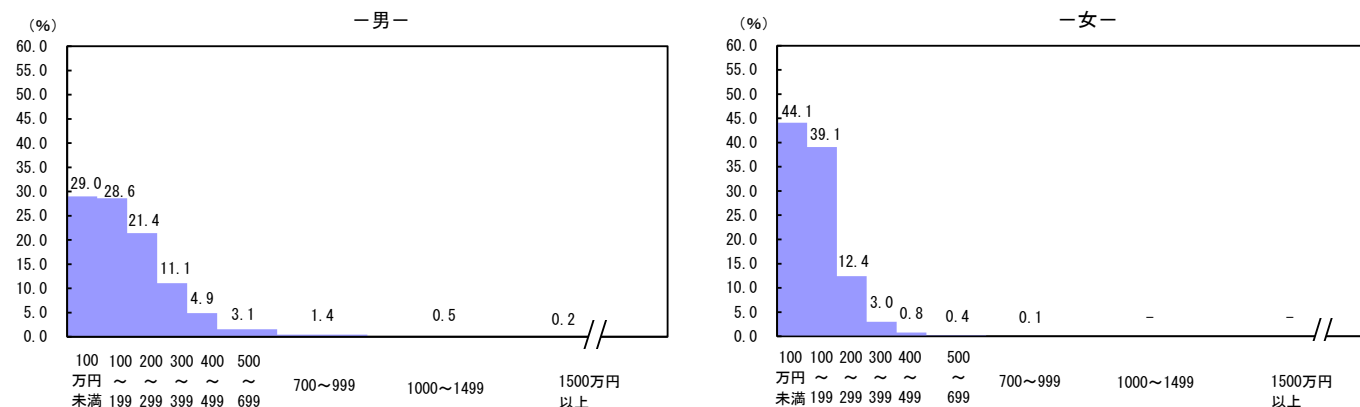
（図4，表3）

図4 正規，非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（2018年）

<正規の職員・従業員>



<非正規の職員・従業員>



注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
 2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。
 3. 「-」は該当数値のないことを示す。

表3 仕事からの年間収入階級別正規、非正規の職員・従業員の推移

		正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員					
		2014年	2015	2016	2017	2018	2014年	2015	2016	2017	2018	
実数 (万人)	男	総数	2267	2272	2287	2310	2339	631	636	651	647	669
		100万円未満	27	25	27	26	26	158	164	174	169	189
		100～199万円	121	115	109	104	97	189	190	192	181	186
		200～299万円	329	324	315	319	307	136	139	139	141	139
		300～399万円	447	453	441	444	451	74	69	69	76	72
		400～499万円	387	390	400	407	411	29	28	28	29	32
		500～699万円	494	487	510	509	520	20	18	20	20	20
		700～999万円	298	312	314	316	340	7	8	8	9	9
		1000～1499万円	83	90	91	98	109	2	2	2	2	3
		1500万円以上	17	16	17	22	22	1	1	1	1	1
	(再掲) 200万円未満	148	140	136	130	123	347	354	366	350	375	
女	総数	1022	1045	1080	1114	1137	1335	1350	1373	1389	1451	
		100万円未満	51	52	51	54	47	603	594	603	601	624
		100～199万円	177	172	168	166	163	509	523	528	527	554
		200～299万円	278	283	296	301	308	145	149	153	170	176
		300～399万円	215	222	233	245	260	35	39	37	41	43
		400～499万円	119	128	135	139	144	8	9	11	11	11
		500～699万円	104	107	118	119	123	3	4	4	5	6
		700～999万円	34	36	34	41	43	2	1	1	1	2
		1000～1499万円	5	5	6	7	7	0	1	1	1	0
		1500万円以上	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	(再掲) 200万円未満	228	224	219	220	210	1112	1117	1131	1128	1178	
対前年増減 (万人)	男	総数	-6	5	15	23	29	20	5	15	-4	22
		100万円未満	-3	-2	2	-1	0	2	6	10	-5	20
		100～199万円	-9	-6	-6	-5	-7	2	1	2	-11	5
		200～299万円	-10	-5	-9	4	-12	1	3	0	2	-2
		300～399万円	-4	6	-12	3	7	7	-5	0	7	-4
		400～499万円	4	3	10	7	4	4	-1	0	1	3
		500～699万円	13	-7	23	-1	11	4	-2	2	0	0
		700～999万円	1	14	2	2	24	0	1	0	1	0
		1000～1499万円	-3	7	1	7	11	0	0	0	0	1
		1500万円以上	3	-1	1	5	0	0	0	0	0	0
	(再掲) 200万円未満	-12	-8	-4	-6	-7	4	7	12	-16	25	
女	総数	-7	23	35	34	23	37	15	23	16	62	
		100万円未満	-7	1	-1	3	-7	6	-9	9	-2	23
		100～199万円	-13	-5	-4	-2	-3	21	14	5	-1	27
		200～299万円	-1	5	13	5	7	7	4	4	17	6
		300～399万円	3	7	11	12	15	4	4	-2	4	2
		400～499万円	3	9	7	4	5	-1	1	2	0	0
		500～699万円	6	3	11	1	4	-1	1	0	1	1
		700～999万円	0	2	-2	7	2	1	-1	0	0	1
		1000～1499万円	0	0	1	1	0	0	1	0	0	-1
		1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(再掲) 200万円未満	-20	-4	-5	1	-10	27	5	14	-3	50	
割合 (%)	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	25.8	26.6	27.6	26.9	29.0
		100～199万円	5.5	5.2	4.9	4.6	4.2	30.7	30.8	30.3	28.8	28.6
		200～299万円	15.0	14.7	14.3	14.2	13.4	22.0	22.4	21.9	22.5	21.4
		300～399万円	20.3	20.5	19.8	19.8	19.8	11.9	11.0	10.8	12.1	11.1
		400～499万円	17.6	17.6	18.0	18.1	18.0	4.7	4.5	4.4	4.6	4.9
		500～699万円	22.4	22.0	22.9	22.7	22.8	3.3	2.9	3.2	3.2	3.1
		700～999万円	13.5	14.1	14.1	14.1	14.9	1.1	1.3	1.3	1.4	1.4
		1000～1499万円	3.7	4.1	4.1	4.4	4.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
		1500万円以上	0.8	0.7	0.7	1.0	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100万円未満	5.2	5.2	4.9	5.0	4.3	46.2	45.0	45.1	44.3	44.1
		100～199万円	18.0	17.1	16.2	15.5	14.9	39.0	39.6	39.5	38.8	39.1
		200～299万円	28.3	28.2	28.4	28.1	28.1	11.1	11.3	11.4	12.5	12.4
		300～399万円	21.9	22.0	22.4	22.8	23.7	2.7	3.0	2.8	3.0	3.0
		400～499万円	12.0	12.7	12.9	13.0	13.1	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8
		500～699万円	10.5	10.6	11.3	11.1	11.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4
		700～999万円	3.4	3.6	3.3	3.8	3.9	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
		1000～1499万円	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	-	0.1	0.1	0.1	-
		1500万円以上	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-

- 注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。
 2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
 3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

5 非正規の職員・従業員についての主な理由で最も多いものは、男女共に

「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は14万人増加、女性は44万人増加）

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、男性は2018年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が171万人（27.7%）と最も多く、前年に比べ14万人の増加、次いで「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする者が127万人（20.6%）と7万人の減少などとなった。女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が427万人（30.9%）と最も多く、44万人の増加、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」とする者が312万人（22.5%）と18万人の減少などとなった。

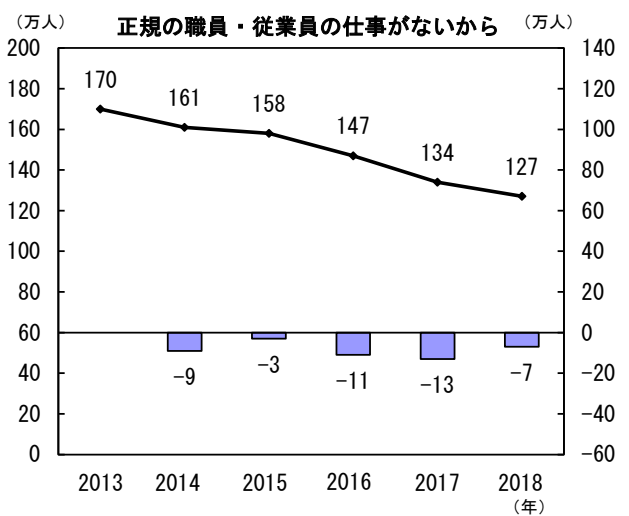
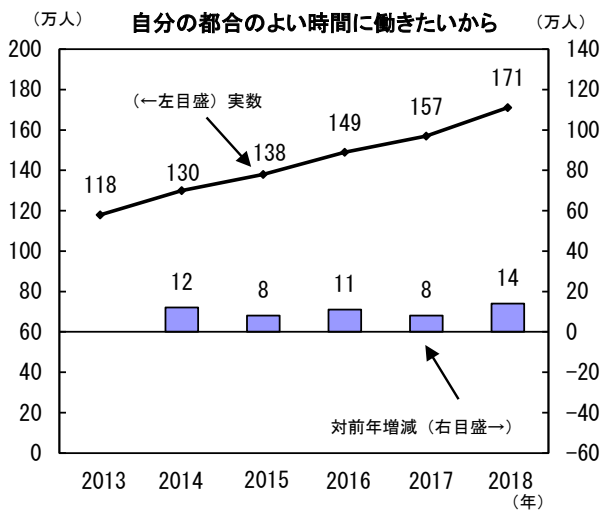
（表4、図5）

表4、図5 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2018年）及び推移

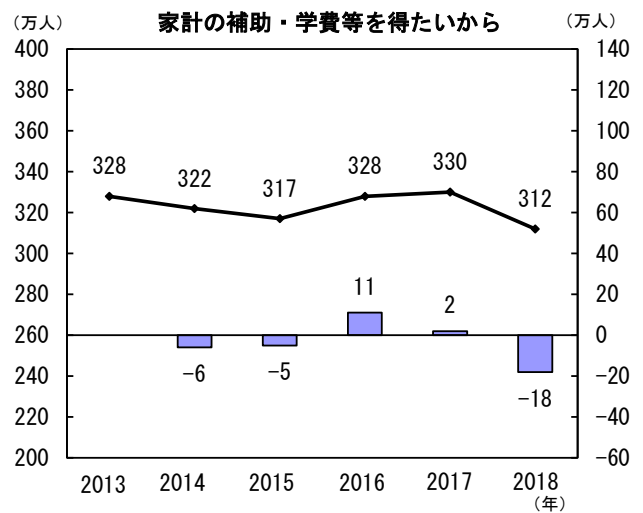
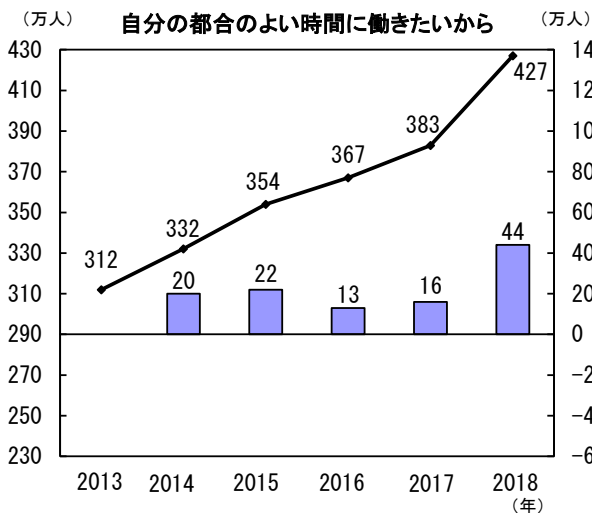
	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非正規の職員・従業員	2120	84	-	669	22	-	1451	62	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	597	58	29.9	171	14	27.7	427	44	30.9
家計の補助・学費等を得たいから	394	-13	19.7	82	5	13.3	312	-18	22.5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	254	19	12.7	7	0	1.1	247	19	17.8
通勤時間が短いから	90	14	4.5	24	4	3.9	66	10	4.8
専門的な技能等をいかせるから	146	1	7.3	71	-1	11.5	75	2	5.4
正規の職員・従業員の仕事がないから	255	-18	12.8	127	-7	20.6	129	-10	9.3
その他	264	32	13.2	136	13	22.0	128	19	9.2

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

—男—



—女—



注) 現職の雇用形態についての主な理由に係る項目については、調査票の変更に伴い、2013年から集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

第2 失業者（失業期間別の動向など）

注）「完全失業者」の定義とは異なる（【用語の解説】参照）。

1 失業期間が1年以上の失業者は55万人

2018年平均の失業者（184万人）を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は73万人となった。また、3～6か月未満の者は27万人、6か月～1年未満の者は26万人、1年以上の者は55万人となった。

失業者のうち、完全失業者（168万人、前年に比べ22万人の減少）を失業期間別にみると、失業期間が1年以上の者は2018年平均で53万人と、前年に比べ14万人の減少となった。

（表5，図6，表6）

表5，図6 失業期間別失業者の内訳（2018年）

	男女計		男		女	
	実数 (万人)	割合 (%)	実数 (万人)	割合 (%)	実数 (万人)	割合 (%)
失業者	184	-	105	-	80	-
3か月未満	73	40.3	34	33.3	39	49.4
3か月以上	108	59.7	68	66.7	40	50.6
3～6か月未満	27	14.9	14	13.7	13	16.5
6か月～1年未満	26	14.4	15	14.7	11	13.9
1年以上	55	30.4	39	38.2	17	21.5

注) 1. 失業者には、「失業期間不詳」を含む。
2. 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

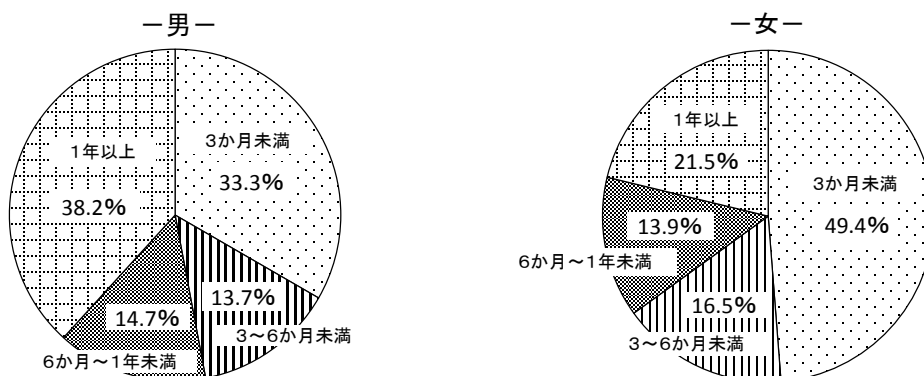


表6 失業期間別完全失業者の推移

(万人)

	2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実数											
完全失業者	265	336	335	302	285	266	237	222	208	190	168
3か月未満	96	117	94	88	85	76	74	73	68	64	63
3か月以上	166	215	230	205	192	180	154	141	131	119	102
3～6か月未満	42	59	51	42	41	37	33	32	27	27	25
6か月～1年未満	37	60	58	46	44	38	33	32	27	25	24
1年以上	87	96	121	117	107	104	89	77	77	67	53
対前年増減											
完全失業者	8	71	-1	-33	-17	-19	-29	-15	-14	-18	-22
3か月未満	2	21	-23	-6	-3	-9	-2	-1	-5	-4	-1
3か月以上	7	49	15	-25	-13	-12	-26	-13	-10	-12	-17
3～6か月未満	4	17	-8	-9	-1	-4	-4	-1	-5	0	-2
6か月～1年未満	-2	23	-2	-12	-2	-6	-5	-1	-5	-2	-1
1年以上	4	9	25	-4	-10	-3	-15	-12	0	-10	-14

注) 完全失業者には、「失業期間不詳」を含む。

2 「希望する種類・内容の仕事がない」とする失業者は51万人

失業者を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は2018年平均で51万人、「勤務時間・休日などが希望とあわない」とする者は24万人となった。

仕事につけない理由について、年齢階級別の割合でみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は15～24歳が34.6%と最も高く、次いで25～34歳が30.0%などとなった。「勤務時間・休日などが希望とあわない」とする者は45～54歳が17.1%と最も高く、次いで35～44歳が13.9%などとなった。

失業者のうち、完全失業者を仕事につけない理由別にみると、「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は2018年平均で18万人と、前年に比べ7万人の減少、「勤務時間・休日などが希望とあわない」とする者は19万人と5万人の減少などとなった。

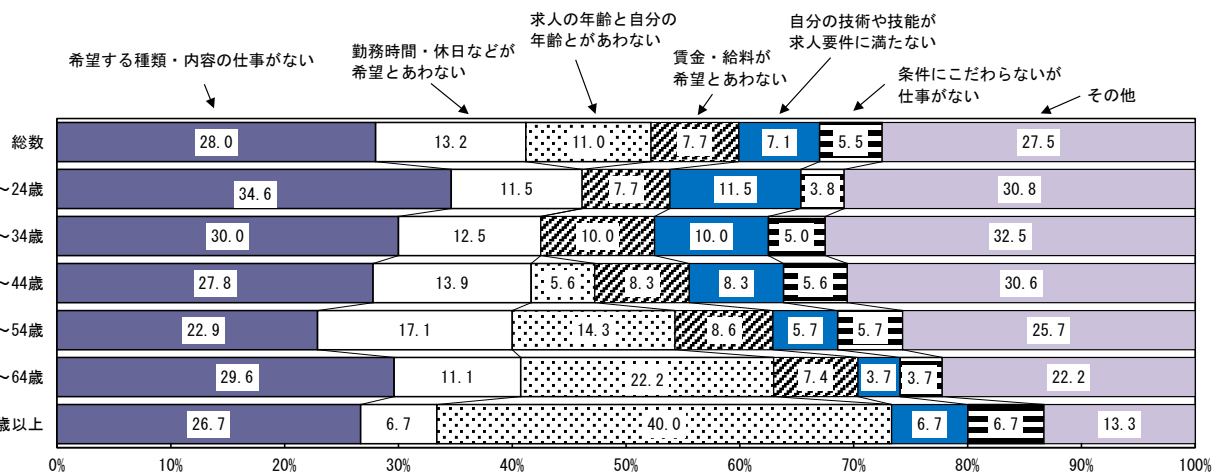
(表7, 図7, 表8)

表7 年齢階級, 仕事につけない理由別失業者 (2018年)

	総数 (万人)						
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
失業者	184	27	42	36	35	29	16
賃金・給料が希望とあわない	14	2	4	3	3	2	0
勤務時間・休日などが希望とあわない	24	3	5	5	6	3	1
求人者の年齢と自分の年齢とがあわない	20	0	0	2	5	6	6
自分の技術や技能が求人要件に満たない	13	3	4	3	2	1	1
希望する種類・内容の仕事がない	51	9	12	10	8	8	4
条件にこだわらないが仕事がない	10	1	2	2	2	1	1
その他	50	8	13	11	9	6	2

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

図7 失業者における年齢階級, 仕事につけない理由別割合 (2018年)



注) 1. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

2. 15～24歳及び25～34歳の「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」、65歳以上の「賃金・給料が希望とあわない」の割合は、当該人数が表章単位に満たないため、表章していない。

表8 仕事につけない理由別完全失業者の推移

(万人)

	2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	対前年増減
完全失業者	265	336	335	302	285	266	237	222	208	190	168	-22
賃金・給料が希望とあわない	21	21	20	17	19	17	17	17	18	15	13	-2
勤務時間・休日などが希望とあわない	29	30	28	28	28	28	27	26	26	24	19	-5
求人者の年齢と自分の年齢とがあわない	43	56	57	53	47	45	37	32	30	25	18	-7
自分の技術や技能が求人要件に満たない	15	23	23	24	22	21	19	18	15	14	13	-1
希望する種類・内容の仕事がない	81	105	101	87	81	74	68	60	55	51	48	-3
条件にこだわらないが仕事がない	24	46	48	39	30	25	17	16	13	12	10	-2
その他	48	52	54	51	54	51	50	49	48	45	45	0

注) 完全失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職が正規の職員・従業員で過去1年間に離職した失業者は33万人

過去1年間に離職した失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は、2018年平均で72万人となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が33万人、前職が非正規の職員・従業員の者が37万人となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が21万人、前職が契約社員・嘱託の者が10万人などとなった。

失業者のうち、過去1年間に離職した完全失業者を前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者は2018年平均で31万人と、前年に比べ1万人の減少、前職が非正規の職員・従業員の者は35万人と4万人の減少などとなった。

（表9，表10）

表9 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者の内訳（2018年）

		(万人)
失業者		184
うち 前職あり		168
うち 仕事をやめたため求職		123
うち 過去1年間に離職		72
うち 役員を除く雇用者		70
雇用形態 前職の	正規の職員・従業員	33
	非正規の職員・従業員	37
	パート・アルバイト	21
	労働者派遣事業所の派遣社員	5
	契約社員・嘱託	10
	その他	1

表10 前職の雇用形態別過去1年間に離職した完全失業者の推移

		(万人)											
		2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
実数	完全失業者	265	336	335	302	285	266	237	222	208	190	168	
	うち 前職あり	246	315	308	277	263	245	218	206	193	177	155	
	うち 仕事をやめたため求職	189	244	244	216	205	191	165	157	145	135	117	
	うち 過去1年間に離職	110	156	129	111	109	95	86	85	79	72	68	
	うち 役員を除く雇用者	106	151	123	107	106	93	84	83	76	71	66	
	正規の職員・従業員	58	80	67	57	58	46	40	39	37	32	31	
	非正規の職員・従業員	48	71	56	50	47	46	44	44	40	39	35	
	パート・アルバイト	33	42	37	35	34	27	26	26	25	23	19	
	労働者派遣事業所の派遣社員	11	24	13	10	8	6	5	6	6	5	5	
	契約社員・嘱託	-	-	-	-	-	11	11	10	8	10	9	
	その他	4	5	6	5	5	2	1	1	1	1	1	
対前年増減	完全失業者	8	71	-1	-33	-17	-19	-29	-15	-14	-18	-22	
	うち 前職あり	9	69	-7	-31	-14	-18	-27	-12	-13	-16	-22	
	うち 仕事をやめたため求職	6	55	0	-28	-11	-14	-26	-8	-12	-10	-18	
	うち 過去1年間に離職	5	46	-27	-18	-2	-14	-9	-1	-6	-7	-4	
	うち 役員を除く雇用者	5	45	-28	-16	-1	-13	-9	-1	-7	-5	-5	
	正規の職員・従業員	3	22	-13	-10	1	-12	-6	-1	-2	-5	-1	
	非正規の職員・従業員	2	23	-15	-6	-3	-1	-2	0	-4	-1	-4	
	パート・アルバイト	0	9	-5	-2	-1	-7	-1	0	-1	-2	-4	
	労働者派遣事業所の派遣社員	2	13	-11	-3	-2	-2	-1	1	0	-1	0	
	契約社員・嘱託	-	-	-	-	-	-	0	-1	-2	2	-1	
	その他	0	1	1	-1	0	-3	-1	0	0	0	0	

注) 「契約社員・嘱託」は、調査票の変更に伴い、2013年から追加した。このため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

注）2017年までの「非労働力人口」の定義とは異なる（【用語の解説】参照）。

1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では15～24歳、女性では35～44歳

2018年平均の非労働力人口（4240万人）のうち、就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は331万人となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は15～24歳が29万人（31.5%）と最も多く、女性は35～44歳が66万人（27.7%）と最も多くなった。

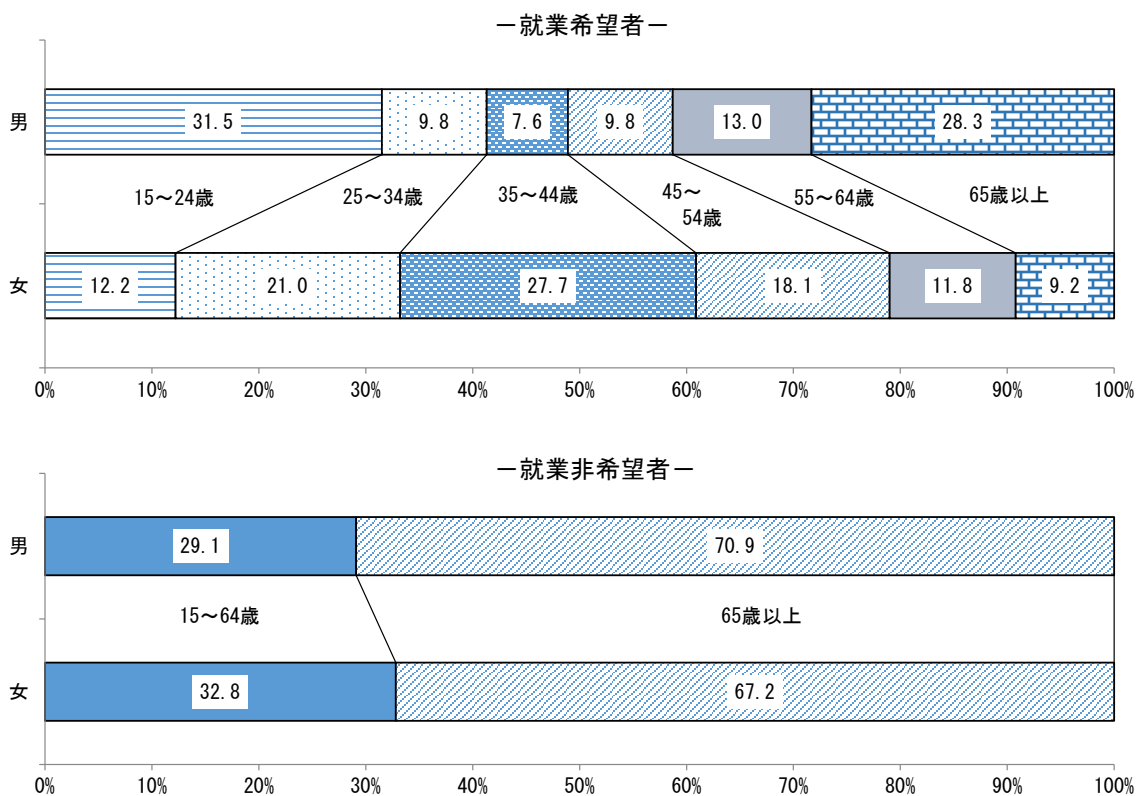
一方、就業非希望者（就業を希望していない者）は3813万人となった。年齢階級別にみると、65歳以上が2613万人となった。

（表11，図8）

表11，図8 就業希望の有無，年齢階級別非労働力人口の内訳（2018年）

	非労働力人口	就業希望者							就業内定者	うち15～24歳	就業非希望者		
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～64歳			65歳以上		
男女計	4240	331	58	59	73	52	40	48	86	73	3813	1200	2613
男	1532	93	29	9	7	9	12	26	42	38	1392	405	987
女	2708	237	29	50	66	43	28	22	44	36	2421	795	1626

注）非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。



注）割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は95万人

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とする者は2018年平均で95万人となった。さらに、「適当な仕事がありそうにない」とする者のうち、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」とする者は33万人、「近くに仕事がありそうにない」とする者は18万人などとなった。

男女別にみると、男性は「適当な仕事がありそうにない」とする者が32万人と最も多く、女性は「出産・育児のため」とする者が76万人と最も多くなった。

(表12)

表12 非求職理由別就業希望者の内訳 (2018年)

	就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他				
男女計	331	95	18	17	33	3	24	76	21	61	69
男	93	32	6	8	6	2	10	0	4	25	28
女	237	63	12	9	27	2	14	76	17	36	41

注) 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

3 就業可能非求職者は33万人

就業可能非求職者（就業希望者のうち、仕事があればすぐに就業できる者）は2018年平均で33万人となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に65歳以上が最も多くなった。

(表13, 表14)

表13 就業可能非求職者の内訳 (2018年)

	(万人)		
	男女計	男	女
就業希望者	331	93	237
うち 就業可能非求職者	33	12	21

表14 年齢階級別就業可能非求職者の内訳 (2018年)

	(万人)		
	男女計	男	女
総数	33	12	21
15～24歳	5	2	2
25～34歳	3	1	2
35～44歳	5	1	4
45～54歳	4	1	4
55～64歳	4	1	3
65歳以上	12	7	5

第4 未活用労働

注) 未活用労働とは、失業者に加え、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したい者や、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等を含めたものである(【用語の解説】参照)。

1 追加就労希望就業者は183万人、潜在労働力人口は37万人

就業者のうち、追加就労希望就業者は2018年平均で183万人となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は15～24歳が13万人(24.5%)と最も多く、次いで65歳以上が11万人(20.8%)などとなった。女性は35～44歳が35万人(26.9%)と最も多く、次いで45～54歳が34万人(26.2%)などとなった。

非労働力人口のうち、潜在労働力人口は2018年平均で37万人となった。

(表15, 表16, 図9)

表15 未活用労働指標を構成する関連指標(2018年)

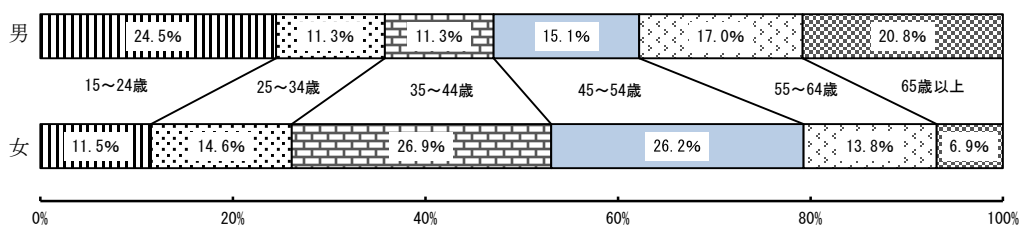
	(万人)		
	男女計	男	女
15歳以上人口	11079	5345	5733
労働力人口	6839	3814	3025
就業者	6655	3709	2946
うち 追加就労希望就業者	183	53	130
失業者	184	105	80
うち 完全失業者	168	100	68
うち 非自発的失業者	44	28	16
非労働力人口	4240	1532	2708
うち 潜在労働力人口	37	13	24
うち 拡張求職者	4	1	3
うち 就業可能非求職者	33	12	21

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者
 2. 「非自発的失業者」とは、失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により失業した深刻度の高い者
 3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが、2週間以内に就業できる者(拡張求職者)
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

表16, 図9 年齢階級別追加就労希望就業者の内訳(2018年)

	(万人)		
	男女計	男	女
総数	183	53	130
15～24歳	28	13	15
25～34歳	25	6	19
35～44歳	41	6	35
45～54歳	42	8	34
55～64歳	26	9	18
65歳以上	20	11	9

年齢階級別割合



注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4 (LU4) は5.9%

未活用労働指標のうち、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4 (LU4) は2018年平均で5.9%となった。

男女別にみると、男性は4.5%、女性は7.7%となった。

未活用労働指標4 (LU4) の内訳を男女、年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級で、失業者の占める割合が高く、女性は25～34歳を除く全ての年齢階級で追加就労希望就業者の占める割合が高くなった。

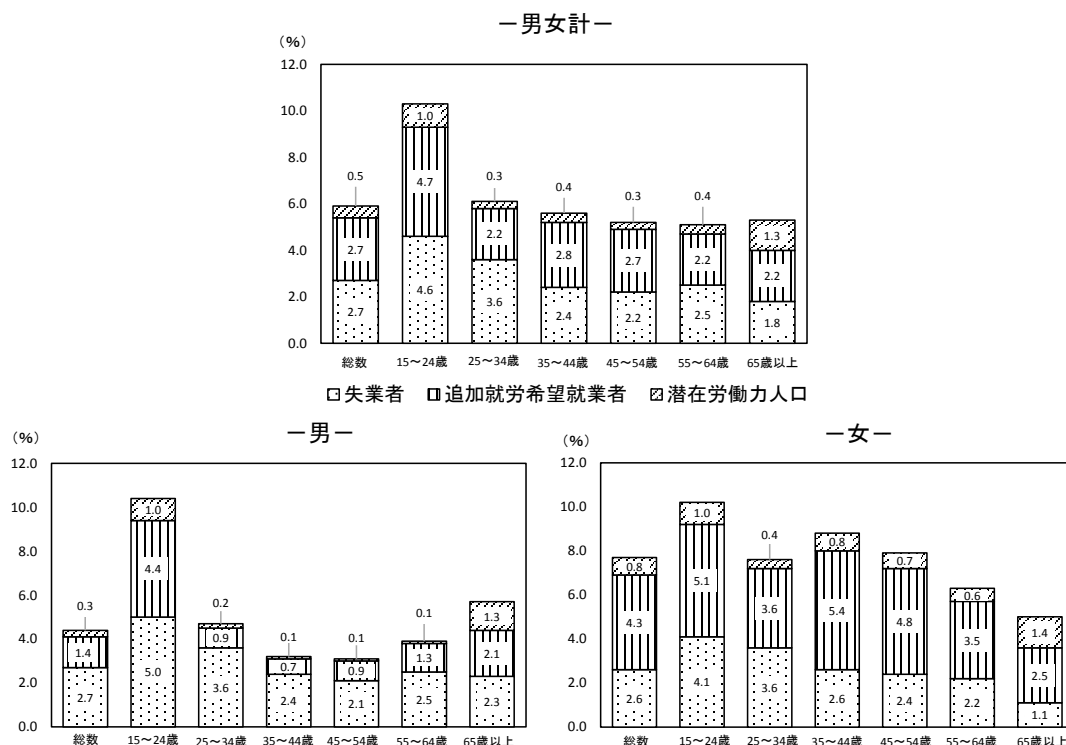
(表17, 図10)

表17 年齢階級別未活用労働指標 (2018年)

	未活用労働指標1 (LU1)	未活用労働指標2 (LU2)	未活用労働指標3 (LU3)	未活用労働指標4 (LU4)	未活用労働補助指標1	未活用労働補助指標2
男女計	2.7	5.4	3.2	5.9	0.6	2.7
15～24歳	4.6	9.4	5.6	10.3	0.3	4.8
25～34歳	3.6	5.8	3.9	6.0	0.6	3.6
35～44歳	2.4	5.2	2.8	5.6	0.5	2.5
45～54歳	2.2	4.9	2.5	5.2	0.5	2.3
55～64歳	2.5	4.7	2.9	5.1	0.9	2.5
65歳以上	1.8	4.1	3.1	5.4	0.8	1.8
男	2.8	4.1	3.1	4.5	0.7	2.8
15～24歳	5.1	9.5	6.0	10.4	0.3	5.1
25～34歳	3.6	4.5	3.8	4.7	0.6	3.6
35～44歳	2.4	3.2	2.5	3.3	0.5	2.4
45～54歳	2.1	3.0	2.2	3.1	0.6	2.1
55～64歳	2.5	3.9	2.7	4.0	1.2	2.5
65歳以上	2.3	4.4	3.6	5.6	1.1	2.3
女	2.6	6.9	3.4	7.7	0.5	2.7
15～24歳	4.1	9.3	5.1	10.2	0.3	4.5
25～34歳	3.7	7.3	4.0	7.7	0.6	3.7
35～44歳	2.6	8.0	3.4	8.7	0.6	2.8
45～54歳	2.4	7.2	3.1	7.9	0.6	2.5
55～64歳	2.2	5.7	2.8	6.3	0.6	2.2
65歳以上	1.1	3.7	2.5	5.0	0.3	1.1

- 注) 1. 「未活用労働指標1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 2. 「未活用労働指標2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 4. 「未活用労働指標4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 5. 「未活用労働補助指標1」 (%) = 非自発的失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 6. 「未活用労働補助指標2」 (%) = (失業者 + 拡張求職者) ÷ (労働力人口 + 拡張求職者) × 100

図10 年齢階級別未活用労働指標4 (LU4) の内訳 (2018年)



注) 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

(参考) 未活用労働指標の国際比較

未活用労働指標 4 (LU4) を国別にみると、日本は5.9%と他国に比べて低くなっている。

未活用労働指標 4 (LU4) の内訳である追加就労希望就業者及び潜在労働力人口を国別にみると、日本、イギリス、ドイツ及びフランスは追加就労希望就業者の割合が高く、韓国及びイタリアでは潜在労働力人口の割合が高くなった。

(表18, 図11, 図12)

表 18, 図 11 主要国の未活用労働指標

	日本	韓国	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	アメリカ
未活用労働指標 1 (LU1)	2.7	3.8	4.1	3.5	9.1	10.7	3.9
未活用労働指標 2 (LU2)	5.4	6.1	8.4	6.4	14.2	13.3	6.8
未活用労働指標 3 (LU3)	3.2	9.5	6.7	5.6	12.3	20.1	4.8
未活用労働指標 4 (LU4)	5.9	11.6	10.9	8.4	17.2	22.4	7.7

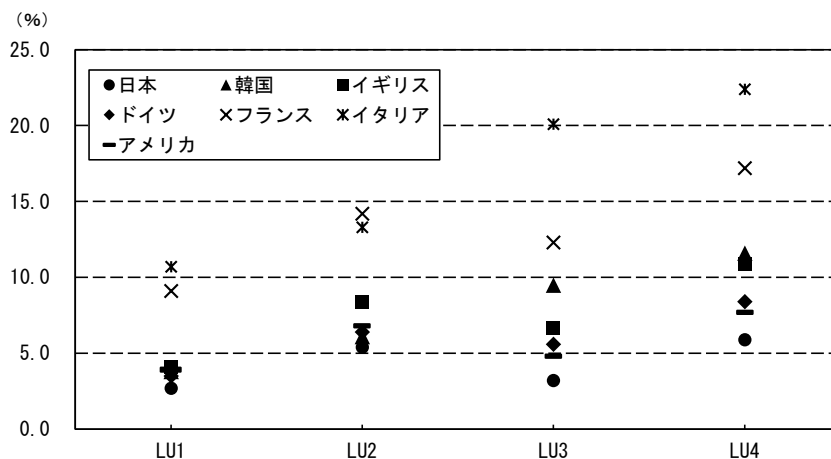
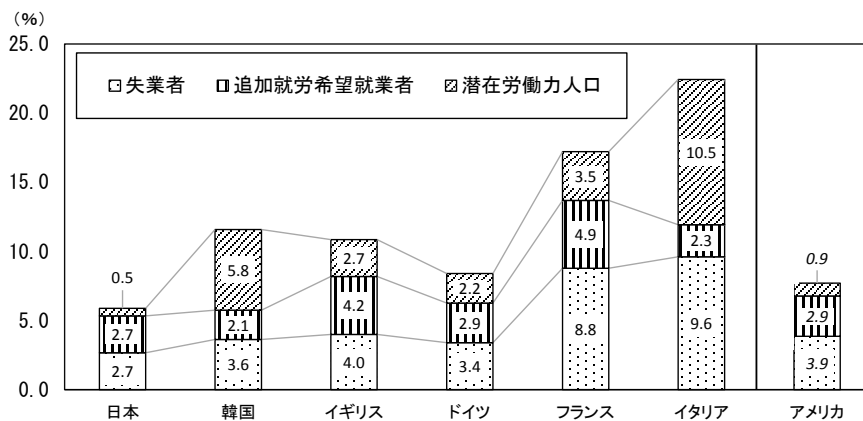


図 12 主要国の未活用労働指標 4 (LU4) の内訳



注) 1. 韓国及びアメリカは2018年の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostatによる2017年第4四半期から2018年第3四半期までの公表値を、統計局において4四半期平均し、未活用労働指標を作成した。

2. 各国の数値は日本と同様に、毎月実施する労働力調査の結果による。

3. 日本及び韓国は15歳以上、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは15~74歳、アメリカは16歳以上の数値である。

4. イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアの失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。

比較のため、統計局において作成している(表17参照)。

5. 日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口であり、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口である。

6. アメリカの未活用労働指標2(LU2)~未活用労働指標4(LU4)は、国際労働機関(ILO)の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU2: 「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU3: アメリカ労働統計局が公表しているU5(LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(緑辺労働者)」に置き換えた指標

LU4: アメリカ労働統計局が公表しているU6(LU4における「潜在労働力人口」を「緑辺労働者」, 「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

7. 未活用労働指標4(LU4)の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」, 「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

出典) 韓国: Korean Statistical Information Service
イギリス, ドイツ, フランス, イタリア: Eurostat
アメリカ: U.S. Bureau of Labor Statistics

第5 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち、就業者は329万人、失業者は86万人

過去1年間の離職経験者^{注)1}は、2018年平均で568万人となった。これを現在の就業状態^{注)2}別にみると、就業者(転職者)は329万人と、前年に比べ18万人の増加となった。また、失業者は86万人、非労働力人口は153万人となった。

年齢階級別にみると、転職者及び失業者は25～34歳、非労働力人口は65歳以上が最も多くなった。

(表19、図13)

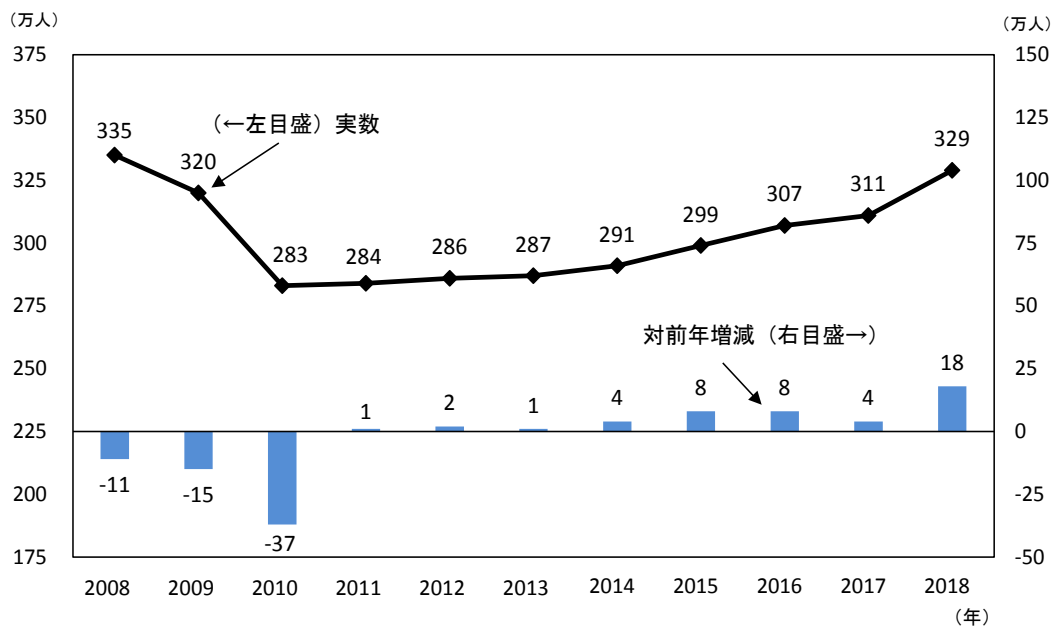
表19 年齢階級、現在の就業状態別過去1年間の離職経験者(2018年)

現在の就業状態		(万人)						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	総数	568	104	117	96	86	90	78
	就業者(転職者)	329	63	78	65	55	49	20
	失業者	86	12	20	15	17	16	7
	非労働力人口	153	29	19	16	14	25	51
男	総数	254	49	48	34	28	46	46
	就業者(転職者)	152	29	37	26	19	28	12
	失業者	46	7	9	7	7	9	6
	非労働力人口	56	13	2	1	2	9	28
女	総数	315	54	69	61	58	44	32
	就業者(転職者)	177	34	41	38	36	21	8
	失業者	41	5	11	8	10	7	1
	非労働力人口	97	15	17	15	12	16	23

注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内にやめた者をいう。

2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。

図13 転職者の推移



注) 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

2 転職者比率は15～24歳が最も高い

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は、2018年平均で4.9%と、前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は10.4%、女性は12.2%となった。なお、45～54歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、55～64歳以上の各年齢階級では同率となった。

(図14, 表20)

図14 年齢階級別転職者比率（2018年）

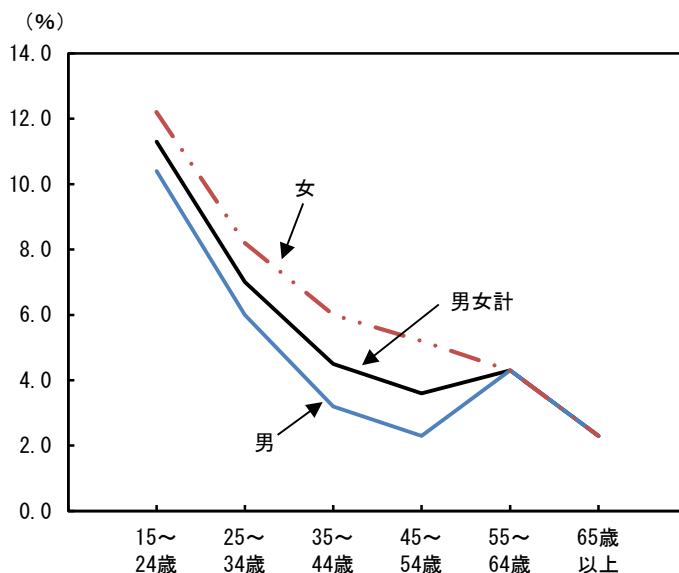


表20 年齢階級別転職者及び転職者比率の推移

		転 職 者 (万 人)						転 職 者 比 率 (%, ポ イ ン ト)							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	2008年	335	72	102	69	43	40	9	5.3	13.2	7.8	4.8	3.3	3.2	1.6
	2009	320	62	96	69	41	42	9	5.1	12.2	7.6	4.8	3.2	3.4	1.6
	2010	283	53	82	62	38	39	10	4.5	10.9	6.6	4.2	3.0	3.1	1.7
	2011	284	52	82	65	38	40	10	4.5	10.9	6.8	4.3	3.0	3.2	1.7
	2012	286	52	81	65	40	38	10	4.6	11.0	6.8	4.2	3.1	3.2	1.7
	2013	287	52	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2014	291	55	76	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
	2015	299	54	80	65	45	41	14	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
	2016	307	58	77	60	51	43	17	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1
	2017	311	57	79	67	50	42	15	4.8	11.1	7.0	4.6	3.4	3.7	1.9
	2018	329	63	78	65	55	49	20	4.9	11.3	7.0	4.5	3.6	4.3	2.3
	対前年増減	18	6	-1	-2	5	7	5	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.6	0.4
男	2008年	166	33	53	28	18	27	6	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	3.5	1.7
	2009	152	26	46	30	16	27	7	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	3.8	1.9
	2010	135	23	40	25	15	25	7	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	3.3	2.0
	2011	139	23	41	27	17	27	7	3.9	10.0	5.9	3.1	2.4	3.6	1.9
	2012	141	25	41	28	16	25	7	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	3.5	1.9
	2013	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2014	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
	2015	140	26	38	25	16	25	10	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
	2016	144	25	38	23	18	26	12	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6
	2017	147	26	38	29	19	25	10	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	3.8	2.1
	2018	152	29	37	26	19	28	12	4.1	10.4	6.0	3.2	2.3	4.3	2.3
	対前年増減	5	3	-1	-3	0	3	2	0.1	0.4	-0.1	-0.3	0.0	0.5	0.2
女	2008年	169	39	48	40	24	14	3	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3	2.9	1.4
	2009	168	36	50	39	25	15	3	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5	3.1	1.4
	2010	148	29	42	36	23	14	3	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1	2.8	1.4
	2011	145	28	42	37	21	13	2	5.5	11.8	8.2	6.1	3.8	2.6	0.9
	2012	144	27	40	37	25	12	3	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4	2.5	1.3
	2013	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2
	2014	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5
	2015	158	29	41	39	30	16	4	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4
	2016	163	33	39	37	32	17	4	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3
	2017	164	31	42	38	31	17	5	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6	3.5	1.5
	2018	177	34	41	38	36	21	8	6.0	12.2	8.2	6.0	5.2	4.3	2.3
	対前年増減	13	3	-1	0	5	4	3	0.3	0.0	-0.2	0.0	0.6	0.8	0.8

第6 若年層（15～34歳）のパート・アルバイト及びその希望者

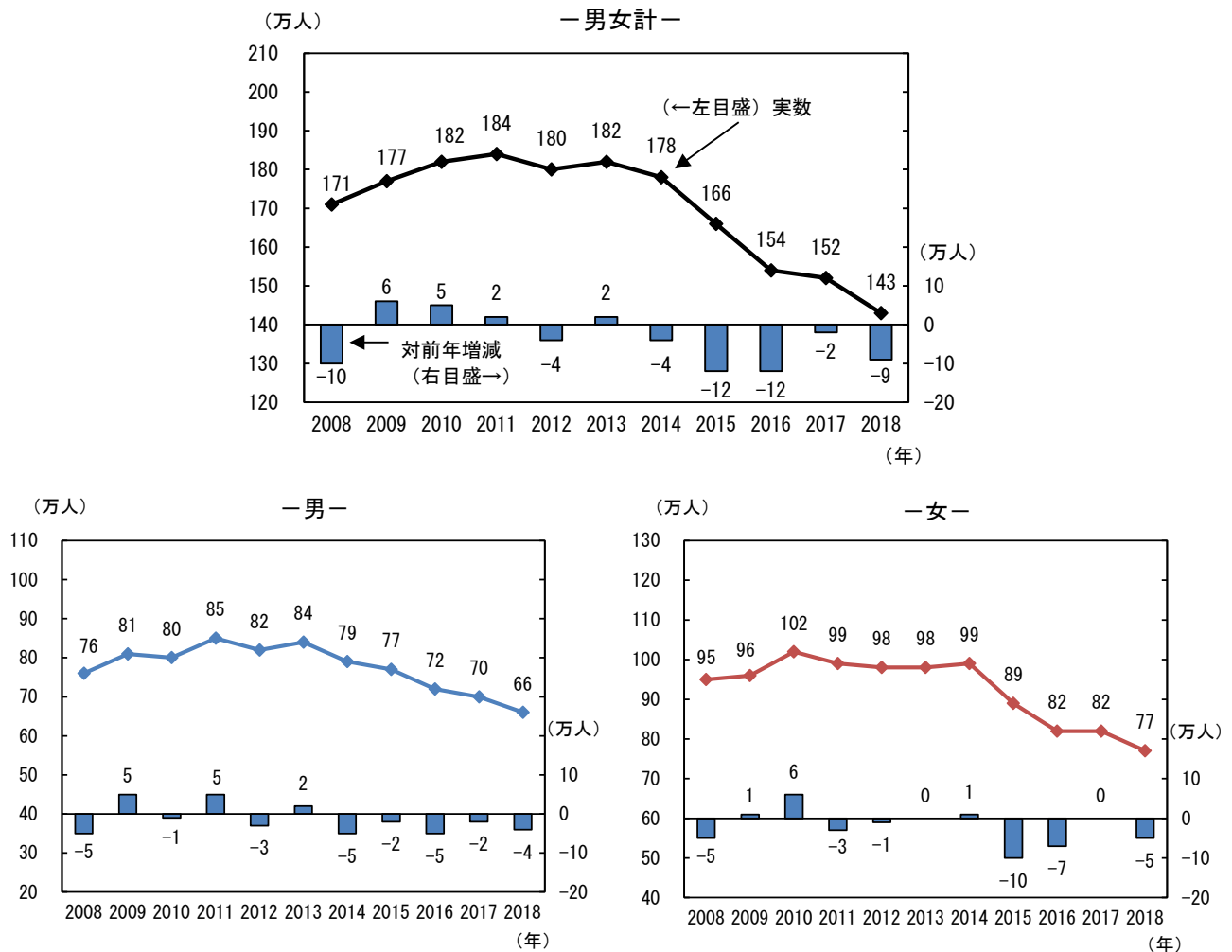
1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は9万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者^{注)1}」（いわゆるフリーター^{注)2}）は、2018年平均で143万人と、前年に比べ9万人の減少となった。

男女別にみると、男性は66万人と4万人の減少、女性は77万人と5万人の減少となった。

(図15)

図15 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移



注) 1. 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 なお、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、2018年の「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の定義は2017年までと異なる。

2. 一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」（厚生労働省）において、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」としていることから、ここでは便宜上、「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

2 25～34歳の「パート・アルバイト及びその希望者」は6万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は2018年平均で61万人と、前年に比べ3万人の減少、25～34歳は82万人と6万人の減少となった。

男女別にみると、男性は15～24歳が26万人と3万人の減少、25～34歳が40万人と1万人の減少となった。女性は15～24歳が35万人と前年と同数、25～34歳が42万人と5万人の減少となった。

(表21)

表21 年齢階級別「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

(万人)

		2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
実数	男女計	総数	171	177	182	184	180	182	178	166	154	152	143
		15～24歳	83	85	84	86	77	80	73	70	63	64	61
		25～34歳	88	92	98	98	103	102	105	96	91	88	82
	男	総数	76	81	80	85	82	84	79	77	72	70	66
		15～24歳	37	38	37	38	34	35	31	31	28	29	26
		25～34歳	39	43	43	47	48	49	48	46	44	41	40
	女	総数	95	96	102	99	98	98	99	89	82	82	77
		15～24歳	46	47	47	48	43	45	42	39	35	35	35
		25～34歳	49	49	55	51	55	53	57	50	47	47	42
対前年増減	男女計	総数	-10	6	5	2	-4	2	-4	-12	-12	-2	-9
		15～24歳	-6	2	-1	2	-9	3	-7	-3	-7	1	-3
		25～34歳	-4	4	6	0	5	-1	3	-9	-5	-3	-6
	男	総数	-5	5	-1	5	-3	2	-5	-2	-5	-2	-4
		15～24歳	-2	1	-1	1	-4	1	-4	0	-3	1	-3
		25～34歳	-3	4	0	4	1	1	-1	-2	-2	-3	-1
	女	総数	-5	1	6	-3	-1	0	1	-10	-7	0	-5
		15～24歳	-4	1	0	1	-5	2	-3	-3	-4	0	0
		25～34歳	-1	0	6	-4	4	-2	4	-7	-3	0	-5

詳細集計 2018年平均 統計表

	ページ
総括表 就業状態別15歳以上人口, 就業者数, 失業者数, 非労働力人口, 未活用労働.....	20
第1表 雇用形態別雇業者数	21
第2表 雇用形態, 年齢階級別役員を除く雇業者数	22
第3表 仕事からの収入 (年間), 雇用形態別雇業者数	24
第4表 年齢階級, 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員数.....	26
第5表 転職等希望の有無, 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員数.....	29
第6表 年齢階級別転職者数及び転職者比率	30
第7表 年齢階級, 失業期間別失業者数	31
第8表 年齢階級, 仕事につけない理由別失業者数	32
第9表 年齢階級, 非求職理由別非労働力人口	33
第10表 年齢階級別未活用労働指標を構成する関連指標	34
第11表 配偶関係, 年齢階級, 雇用形態別雇業者, 失業者及び非労働力人口 (卒業者)	35

－ 利用上の注意 －

- 1 詳細集計では, 刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また, 詳細集計では, 基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから, 基本集計とは数値は必ずしも一致しない。
- 2 2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い, 就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため, 「非労働力人口」等の定義は, 基本集計及び2017年までの詳細集計とは異なる。
- 3 2017年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を, 2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。この切替えによる変動(ギャップ)は全国の15歳以上人口で+34万人であったため, 2017年以降の結果と接続できるように, 2010年から2016年までの数値については, 時系列接続用数値を別途算出した(比率を除く)。本統計表では, この時系列接続用数値を掲載するとともに, 同数値により前年比較を行っている。
- 4 統計表の数値は, 表章単位未満の位で四捨五入してあるため, また, 総数に分類不能又は不詳の数を含むため, 総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 5 増減数は, 表章単位の数値から算出している。
なお, 統計表中の「*」印は, 分母が小さいため比率を計算していない。
- 6 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの, 「-」は該当数値のないことを示す。

総括表 就業状態別15歳以上人口、就業者数、失業者数、非労働力人口、未活用労働

2018年平均

(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
15歳以上人口	11079	-9	5345	-4	5733	-6
〔就業状態〕						
労働力人口	6839	-	3814	-	3025	-
就業者	6655	133	3709	46	2946	88
自営業主	535	7	398	3	137	4
家族従業者	151	0	31	1	120	-1
雇用者	5927	117	3256	35	2670	81
うち 役員を除く雇用者	5596	136	3008	51	2588	85
失業者	184	-	105	-	80	-
うち 完全失業者	168	-22	100	-12	68	-10
非労働力人口	4240	-	1532	-	2708	-
〔役員を除く雇用者〕						
・雇用形態別						
正規の職員・従業員	3476	53	2339	29	1137	23
非正規の職員・従業員	2120	84	669	22	1451	62
パート・アルバイト	1490	76	347	23	1143	53
パート	1035	38	121	8	914	30
アルバイト	455	38	226	16	229	22
労働者派遣事業所の派遣社員	136	2	51	-2	85	4
契約社員	294	3	156	0	138	3
嘱託	120	0	75	0	45	0
その他	80	2	40	0	40	2
〔失業者〕						
・失業期間別						
3か月未満	73	-	34	-	39	-
3か月以上	108	-	68	-	40	-
3～6か月未満	27	-	14	-	13	-
6か月～1年未満	26	-	15	-	11	-
1年以上	55	-	39	-	17	-
・仕事につけない理由別						
賃金・給料が希望とあわない	14	-	9	-	5	-
勤務時間・休日などが希望とあわない	24	-	5	-	19	-
求人の年齢と自分の年齢とがあわない	20	-	13	-	7	-
自分の技術や技能が求人要件に満たない	13	-	9	-	4	-
希望する種類・内容の仕事がない	51	-	31	-	20	-
条件にこだわらないが仕事がない	10	-	8	-	2	-
その他	50	-	28	-	22	-
〔非労働力人口〕						
就業希望者	331	-	93	-	237	-
うち 適当な仕事がありそうにない	95	-	32	-	63	-
就業内定者	86	-	42	-	44	-
就業非希望者	3813	-	1392	-	2421	-
〔未活用労働〕						
15歳以上人口（再掲）	11079	-9	5345	-4	5733	-6
労働力人口（再掲）	6839	-	3814	-	3025	-
就業者（再掲）	6655	133	3709	46	2946	88
うち 追加就労希望就業者	183	-	53	-	130	-
失業者（再掲）	184	-	105	-	80	-
うち 完全失業者（再掲）	168	-22	100	-12	68	-10
うち 非自発的失業者	44	-	28	-	16	-
非労働力人口（再掲）	4240	-	1532	-	2708	-
うち 潜在労働力人口	37	-	13	-	24	-
拡張求職者	4	-	1	-	3	-
就業可能非求職者	33	-	12	-	21	-
未活用労働指標1（％，ポイント）	2.7	-	2.8	-	2.6	-
未活用労働指標2（％，ポイント）	5.4	-	4.1	-	6.9	-
未活用労働指標3（％，ポイント）	3.2	-	3.1	-	3.4	-
未活用労働指標4（％，ポイント）	5.9	-	4.5	-	7.7	-
未活用労働補助指標1（％，ポイント）	0.6	-	0.7	-	0.5	-
未活用労働補助指標2（％，ポイント）	2.7	-	2.8	-	2.7	-

第1表 雇用形態別雇用者数

雇用形態		実数(万人)											割合(%、ポイント)		
		雇用者	うち 役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	
実数	男女計	2014年平均	5603	5256	3288	1967	1350	946	404	119	292	120	87	62.6	37.4
		2015	5653	5303	3317	1986	1370	964	405	127	288	118	84	62.5	37.5
		2016	5741	5391	3367	2023	1403	988	415	133	287	119	81	62.5	37.5
		2017	5810	5460	3423	2036	1414	997	417	134	291	120	78	62.7	37.3
		2018	5927	5596	3476	2120	1490	1035	455	136	294	120	80	62.1	37.9
	男	2014年平均	3161	2898	2267	631	305	104	201	48	159	76	43	78.2	21.8
		2015	3172	2908	2272	636	313	109	204	50	155	75	42	78.1	21.9
		2016	3202	2938	2287	651	325	116	209	55	154	75	42	77.9	22.1
		2017	3221	2957	2310	647	324	113	210	53	156	75	40	78.1	21.9
		2018	3256	3008	2339	669	347	121	226	51	156	75	40	77.8	22.2
	女	2014年平均	2442	2357	1022	1335	1045	842	202	72	134	44	42	43.3	56.7
		2015	2482	2395	1045	1350	1057	855	201	77	133	43	41	43.7	56.3
		2016	2539	2453	1080	1373	1078	872	206	78	133	45	39	44.1	55.9
		2017	2589	2503	1114	1389	1090	884	207	81	135	45	38	44.5	55.5
		2018	2670	2588	1137	1451	1143	914	229	85	138	45	40	43.9	56.1
対前年増減	男女計	2014年平均	45	43	-14	57	27	16	12	3	18	4	5	-0.7	0.7
		2015	50	47	29	19	20	18	1	8	-4	-2	-3	-0.1	0.1
		2016	88	88	50	37	33	24	10	6	-1	1	-3	0.0	0.0
		2017	69	69	56	13	11	9	2	1	4	1	-3	0.2	-0.2
		2018	117	136	53	84	76	38	38	2	3	0	2	-0.6	0.6
	男	2014年平均	14	13	-6	20	3	2	1	0	12	4	1	-0.6	0.6
		2015	11	10	5	5	8	5	3	2	-4	-1	-1	-0.1	0.1
		2016	30	30	15	15	12	7	5	5	-1	0	0	-0.2	0.2
		2017	19	19	23	-4	-1	-3	1	-2	2	0	-2	0.2	-0.2
		2018	35	51	29	22	23	8	16	-2	0	0	0	-0.3	0.3
	女	2014年平均	32	30	-7	37	24	14	10	3	7	1	2	-0.9	0.9
		2015	40	38	23	15	12	13	-1	5	-1	-1	-1	0.4	-0.4
		2016	57	58	35	23	21	17	5	1	0	2	-2	0.4	-0.4
		2017	50	50	34	16	12	12	1	3	2	0	-1	0.4	-0.4
		2018	81	85	23	62	53	30	22	4	3	0	2	-0.6	0.6

注) 1. 2014年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載した(19ページ参照)。
 2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

第2表 雇用形態、年齢階級別

男女、雇用形態		年齢階級	総数	年齢階級						
				15～24歳	うち 在学中を 除く	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	役員を除く雇用者	2014年平均	5256	470	342	1088	1348	1154	875	321
		2015	5303	471	342	1069	1338	1191	874	360
		2016	5391	494	353	1063	1320	1236	878	400
		2017	5460	503	357	1057	1301	1279	894	426
		2018	5596	543	364	1056	1286	1326	916	469
	正規の職員・従業員	2014年平均	3288	240	237	783	948	777	453	86
		2015	3317	242	240	777	942	803	461	93
		2016	3367	254	251	782	933	836	463	99
		2017	3423	263	260	783	929	866	473	109
		2018	3476	271	269	792	915	901	486	111
	非正規の職員・従業員	2014年平均	1967	230	106	304	399	376	423	235
		2015	1986	229	103	291	395	388	414	268
		2016	2023	240	102	281	386	400	415	301
		2017	2036	240	97	274	372	413	421	316
		2018	2120	273	96	264	371	425	429	358
	非正規の職員・従業員の割合(%)	2014年平均	37.4	48.6	30.7	28.0	29.6	32.7	48.3	73.1
		2015	37.5	48.3	29.8	27.3	29.6	32.6	47.4	74.2
		2016	37.5	48.1	28.6	26.4	29.3	32.4	47.3	75.1
2017		37.3	47.7	27.2	25.9	28.6	32.3	47.1	74.4	
2018		37.9	50.2	26.3	25.0	28.8	32.1	46.9	76.3	
実数 (万人)	役員を除く雇用者	2014年平均	2898	232	169	607	758	621	493	187
		2015	2908	235	173	593	748	637	487	208
		2016	2938	248	178	588	734	658	485	225
		2017	2957	253	180	581	718	676	490	239
		2018	3008	271	182	577	702	699	497	262
	正規の職員・従業員	2014年平均	2267	129	127	505	685	563	331	53
		2015	2272	130	130	495	673	579	334	58
		2016	2287	135	134	495	662	600	333	62
		2017	2310	139	138	493	652	616	342	68
		2018	2339	144	143	495	637	639	352	72
	非正規の職員・従業員	2014年平均	631	104	43	102	73	58	162	133
		2015	636	106	44	98	74	57	153	149
		2016	651	113	44	93	71	58	152	163
		2017	647	114	42	89	66	59	149	170
		2018	669	127	38	83	65	60	145	189
	非正規の職員・従業員の割合(%)	2014年平均	21.8	44.3	25.3	16.9	9.7	9.4	32.9	71.4
		2015	21.9	44.6	25.3	16.6	9.8	9.0	31.5	71.8
		2016	22.1	45.1	24.6	15.8	9.8	8.9	31.3	72.3
2017		21.9	45.1	23.3	15.3	9.2	8.7	30.3	71.4	
2018		22.2	46.9	21.0	14.4	9.3	8.6	29.2	72.4	
女	役員を除く雇用者	2014年平均	2357	237	172	481	589	533	383	136
		2015	2395	236	170	475	589	554	387	155
		2016	2453	246	175	475	586	579	394	174
		2017	2503	250	177	476	583	603	404	187
		2018	2588	272	182	479	585	627	418	208
	正規の職員・従業員	2014年平均	1022	111	109	278	264	214	122	33
		2015	1045	112	111	281	268	223	126	35
		2016	1080	119	118	287	271	236	130	37
		2017	1114	124	122	291	277	250	131	41
		2018	1137	127	126	297	278	262	134	39
	非正規の職員・従業員	2014年平均	1335	126	63	203	326	319	261	102
		2015	1350	124	59	194	322	331	261	119
		2016	1373	127	57	188	315	343	263	137
		2017	1389	126	55	185	306	354	273	146
		2018	1451	145	57	181	307	365	284	169
	非正規の職員・従業員の割合(%)	2014年平均	56.7	52.7	36.2	42.1	55.4	59.8	68.1	75.6
		2015	56.3	52.1	34.3	40.9	54.6	59.7	67.4	77.3
		2016	55.9	51.2	32.8	39.5	53.8	59.2	66.8	78.7
2017		55.5	50.4	31.1	38.9	52.5	58.6	67.6	78.1	
2018		56.1	53.3	31.1	37.9	52.5	58.2	67.9	81.3	

注) 1. 2014年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載した(19ページ参照)。
 2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

役員を除く雇用者数

男女、雇用形態		年齢階級	総 数	年齢階級						
				15～24歳	うち 在学中を 除く	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	役員を除く雇用者	2014年平均	43	2	-4	-15	0	23	-1	35
		2015	47	1	0	-19	-10	37	-1	39
		2016	88	23	11	-6	-18	45	4	40
		2017	69	9	4	-6	-19	43	16	26
		2018	136	40	7	-1	-15	47	22	43
	正規の職員・従業員	2014年平均	-14	3	3	-17	-10	9	-5	5
		2015	29	2	3	-6	-6	26	8	7
		2016	50	12	11	5	-9	33	2	6
		2017	56	9	9	1	-4	30	10	10
		2018	53	8	9	9	-14	35	13	2
	非正規の職員・従業員	2014年平均	57	0	-6	1	9	12	5	31
		2015	19	-1	-3	-13	-4	12	-9	33
		2016	37	11	-1	-10	-9	12	1	33
		2017	13	0	-5	-7	-14	13	6	15
		2018	84	33	-1	-10	-1	12	8	42
	非正規の職員・従業員の割合(ポイント)	2014年平均	0.7	-0.6	-1.6	0.6	0.6	0.5	0.5	1.6
		2015	0.1	-0.3	-0.9	-0.7	0.0	-0.1	-0.9	1.1
		2016	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-0.3	-0.2	-0.1	0.9
		2017	-0.2	-0.4	-1.4	-0.5	-0.7	-0.1	-0.2	-0.7
2018		0.6	2.5	-0.9	-0.9	0.2	-0.2	-0.2	1.9	
対前年増減(万人)	役員を除く雇用者	2014年平均	13	1	0	-10	-7	10	-2	19
		2015	10	3	4	-14	-10	16	-6	21
		2016	30	13	5	-5	-14	21	-2	17
		2017	19	5	2	-7	-16	18	5	14
		2018	51	18	2	-4	-16	23	7	23
	正規の職員・従業員	2014年平均	-6	4	3	-10	-9	8	-3	3
		2015	5	1	3	-10	-12	16	3	5
		2016	15	5	4	0	-11	21	-1	4
		2017	23	4	4	-2	-10	16	9	6
		2018	29	5	5	2	-15	23	10	4
	非正規の職員・従業員	2014年平均	20	-2	-3	1	3	3	1	16
		2015	5	2	1	-4	1	-1	-9	16
		2016	15	7	0	-5	-3	1	-1	14
		2017	-4	1	-2	-4	-5	1	-3	7
		2018	22	13	-4	-6	-1	1	-4	19
	非正規の職員・従業員の割合(ポイント)	2014年平均	0.6	-1.4	-1.9	0.5	0.5	0.4	0.4	1.5
		2015	0.1	0.3	0.0	-0.3	0.1	-0.4	-1.4	0.4
		2016	0.2	0.5	-0.7	-0.8	0.0	-0.1	-0.2	0.5
		2017	-0.2	0.0	-1.3	-0.5	-0.6	-0.2	-1.0	-0.9
2018		0.3	1.8	-2.3	-0.9	0.1	-0.1	-1.1	1.0	
女	役員を除く雇用者	2014年平均	30	0	-5	-5	5	12	1	17
		2015	38	-1	-2	-6	0	21	4	19
		2016	58	10	5	0	-3	25	7	19
		2017	50	4	2	1	-3	24	10	13
		2018	85	22	5	3	2	24	14	21
	正規の職員・従業員	2014年平均	-7	-2	-2	-7	0	2	-3	2
		2015	23	1	2	3	4	9	4	2
		2016	35	7	7	6	3	13	4	2
		2017	34	5	4	4	6	14	1	4
		2018	23	3	4	6	1	12	3	-2
	非正規の職員・従業員	2014年平均	37	2	-2	2	6	10	4	15
		2015	15	-2	-4	-9	-4	12	0	17
		2016	23	3	-2	-6	-7	12	2	18
		2017	16	-1	-2	-3	-9	11	10	9
		2018	62	19	2	-4	1	11	11	23
	非正規の職員・従業員の割合(ポイント)	2014年平均	0.9	0.4	-0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	1.9
		2015	-0.4	-0.6	-1.9	-1.2	-0.8	-0.1	-0.7	1.7
		2016	-0.4	-0.9	-1.5	-1.4	-0.8	-0.5	-0.6	1.4
		2017	-0.4	-0.8	-1.7	-0.6	-1.3	-0.6	0.8	-0.6
2018		0.6	2.9	0.0	-1.0	0.0	-0.4	0.3	3.2	

第3表 仕事からの収入(年間) ,

雇用形態		実数(万人)											割合(%)			
		雇 用 者	うち 役員を 除く 雇 用 者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	パ ー ト	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員		
実 数	男女計	総数	5741	5391	3367	2023	1403	988	415	133	287	119	81	-	-	
		100万円未満	876	855	77	777	695	448	247	26	24	9	23	2.4	39.4	
		100～199万円	1030	997	277	720	527	418	110	43	94	32	24	8.5	36.5	
		200～299万円	938	903	611	292	110	76	34	41	91	36	14	18.8	14.8	
		300～399万円	827	780	674	106	23	15	9	13	42	20	8	20.6	5.4	
		400～499万円	609	574	535	39	5	4	2	4	16	9	4	16.3	1.9	
		500～699万円	706	652	627	24	3	2	1	2	9	7	3	19.2	1.2	
		700～999万円	403	357	348	9	1	1	0	1	2	4	2	10.6	0.5	
		1000～1499万円	134	100	98	2	0	0	0	0	1	1	0	3.0	0.1	
	1500万円以上	45	19	18	2	1	0	0	-	0	1	0	0.6	0.1		
	2016 年 平 均	男	総数	3202	2938	2287	651	325	116	209	55	154	75	42	-	-
			100万円未満	209	201	27	174	142	32	110	8	10	4	10	1.2	27.6
			100～199万円	319	301	109	192	111	52	59	15	41	14	11	4.9	30.3
			200～299万円	477	454	315	139	44	20	24	18	48	21	8	14.3	21.9
			300～399万円	544	509	441	69	12	5	7	7	29	16	5	19.8	10.8
			400～499万円	456	428	400	28	3	2	1	2	13	7	3	18.0	4.4
			500～699万円	576	530	510	20	2	1	1	2	8	7	2	22.9	3.2
			700～999万円	363	322	314	8	1	0	0	1	2	3	2	14.1	1.3
			1000～1499万円	123	93	91	2	0	0	-	0	1	1	0	4.1	0.3
	1500万円以上	41	18	17	1	0	0	0	-	0	0	0	0.7	0.2		
	女	総数	2539	2453	1080	1373	1078	872	206	78	133	45	39	-	-	
		100万円未満	667	654	51	603	553	416	137	18	14	5	13	4.9	45.1	
		100～199万円	711	696	168	528	416	366	51	28	53	18	13	16.2	39.5	
		200～299万円	461	449	296	153	66	56	10	23	43	14	6	28.4	11.4	
		300～399万円	283	271	233	37	11	10	2	6	13	4	3	22.4	2.8	
400～499万円		152	146	135	11	2	2	0	1	3	2	2	12.9	0.8		
500～699万円		130	122	118	4	1	1	0	0	1	1	1	11.3	0.3		
700～999万円		40	35	34	1	0	0	-	0	0	0	0	3.3	0.1		
1000～1499万円		11	7	6	1	0	0	0	-	-	0	0	0.6	0.1		
1500万円以上	4	2	1	0	0	0	0	-	-	0	0	0.1	-			
2017 年 平 均	男女計	総数	5810	5460	3423	2036	1414	997	417	134	291	120	78	-	-	
		100万円未満	871	850	80	770	695	445	250	22	23	10	20	2.4	38.8	
		100～199万円	1011	978	270	708	524	418	107	46	84	30	23	8.1	35.6	
		200～299万円	965	930	620	310	122	87	36	40	99	34	14	18.7	15.6	
		300～399万円	848	806	689	118	26	17	8	15	47	22	7	20.8	5.9	
		400～499万円	626	587	546	41	7	5	2	4	16	9	4	16.5	2.1	
		500～699万円	707	653	628	25	3	2	1	2	9	7	3	18.9	1.3	
		700～999万円	414	368	357	11	1	1	0	0	4	3	2	10.8	0.6	
		1000～1499万円	142	108	105	3	1	1	0	-	1	1	1	3.2	0.2	
1500万円以上	51	24	23	1	0	0	0	-	1	0	0	0.7	0.1			
男	総数	3221	2957	2310	647	324	113	210	53	156	75	40	-	-		
	100万円未満	204	195	26	169	142	31	111	7	8	4	8	1.2	26.9		
	100～199万円	303	285	104	181	108	50	59	14	35	14	10	4.6	28.8		
	200～299万円	482	460	319	141	46	20	26	16	51	20	8	14.2	22.5		
	300～399万円	550	520	444	76	12	6	6	10	34	17	5	19.8	12.1		
	400～499万円	467	436	407	29	4	2	1	3	12	8	3	18.1	4.6		
	500～699万円	576	529	509	20	2	1	1	2	8	6	2	22.7	3.2		
	700～999万円	366	325	316	9	1	0	0	0	3	3	2	14.1	1.4		
	1000～1499万円	131	100	98	2	0	0	0	-	1	1	1	4.4	0.3		
1500万円以上	47	23	22	1	0	0	0	-	1	0	0	1.0	0.2			
女	総数	2589	2503	1114	1389	1090	884	207	81	135	45	38	-	-		
	100万円未満	667	655	54	601	553	414	140	15	14	5	12	5.0	44.3		
	100～199万円	708	693	166	527	416	368	48	32	49	16	13	15.5	38.8		
	200～299万円	483	470	301	170	76	66	10	25	48	15	6	28.1	12.5		
	300～399万円	297	286	245	41	14	12	2	5	14	5	3	22.8	3.0		
	400～499万円	158	150	139	11	4	3	1	1	4	1	2	13.0	0.8		
	500～699万円	132	124	119	5	1	1	0	0	2	1	1	11.1	0.4		
	700～999万円	49	43	41	1	0	0	0	-	1	0	0	3.8	0.1		
	1000～1499万円	11	8	7	1	0	0	0	-	0	0	0	0.7	0.1		
1500万円以上	4	2	1	0	0	0	0	-	-	-	-	0.1	-			

- 注) 1. 2016年の数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載した(19ページ参照)。
2. 割合は、仕事からの収入(年間)階級別内訳の合計に占める割合を示す。
3. 仕事からの収入(年間)のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

雇用形態別雇用者数

雇用形態		実数(万人)											割合(%, ポイント)			
		雇用者	うち 役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員		
実 数	男女計	総数	5927	5596	3476	2120	1490	1035	455	136	294	120	80	-	-	
		100万円未満	905	886	73	813	733	448	285	26	21	9	26	2.2	39.4	
		100～199万円	1030	1000	260	740	559	450	109	44	85	29	22	7.7	35.8	
		200～299万円	960	929	615	314	123	88	35	43	100	34	15	18.2	15.2	
		300～399万円	870	826	711	115	27	17	10	14	46	22	6	21.0	5.6	
		400～499万円	634	598	555	43	7	4	2	5	18	10	3	16.4	2.1	
		500～699万円	723	669	643	26	3	2	1	1	11	7	3	19.0	1.3	
		700～999万円	438	393	383	10	1	1	0	0	4	4	1	11.3	0.5	
		1000～1499万円	151	119	116	3	0	0	0	-	1	1	1	3.4	0.1	
	1500万円以上	50	24	23	1	0	0	0	-	1	0	0	0.7	0.0		
	2018 年平均	男	総数	3256	3008	2339	669	347	121	226	51	156	75	40	-	-
			100万円未満	221	215	26	189	159	34	126	8	8	3	10	1.1	29.0
			100～199万円	298	283	97	186	115	55	60	13	34	13	10	4.2	28.6
			200～299万円	466	446	307	139	43	19	24	17	51	20	8	13.4	21.4
			300～399万円	555	523	451	72	13	6	7	7	30	17	5	19.8	11.1
			400～499万円	471	443	411	32	4	2	2	4	14	8	2	18.0	4.9
			500～699万円	586	540	520	20	2	1	1	1	9	6	2	22.8	3.1
			700～999万円	387	348	340	9	1	0	0	0	3	4	1	14.9	1.4
			1000～1499万円	141	112	109	3	0	0	0	-	1	1	1	4.8	0.5
	1500万円以上	46	23	22	1	0	0	0	-	1	0	0	1.0	0.2		
	女	総数	2670	2588	1137	1451	1143	914	229	85	138	45	40	-	-	
		100万円未満	684	672	47	624	573	414	159	18	12	6	15	4.3	44.1	
		100～199万円	731	717	163	554	444	395	49	31	51	16	12	14.9	39.1	
		200～299万円	494	483	308	176	80	69	11	26	49	14	7	28.1	12.4	
		300～399万円	315	303	260	43	14	11	3	6	16	5	2	23.7	3.0	
		400～499万円	163	155	144	11	3	3	0	1	4	2	1	13.1	0.8	
		500～699万円	137	129	123	6	2	2	0	0	2	1	1	11.2	0.4	
700～999万円		51	45	43	2	1	1	0	-	0	0	0	3.9	0.1		
1000～1499万円		10	7	7	0	0	0	-	-	0	0	0	0.6	-		
1500万円以上	4	1	1	0	0	-	-	-	0	0	0	0.1	-			
対 前 年 増 減	男女計	総数	117	136	53	84	76	38	38	2	3	0	2	-	-	
		100万円未満	34	36	-7	43	38	3	35	4	-2	-1	6	-0.2	0.6	
		100～199万円	19	22	-10	32	35	32	2	-2	1	-1	-1	-0.4	0.2	
		200～299万円	-5	-1	-5	4	1	1	-1	3	1	0	1	-0.5	-0.4	
		300～399万円	22	20	22	-3	1	0	2	-1	-1	0	-1	0.2	-0.3	
		400～499万円	8	11	9	2	0	-1	0	1	2	1	-1	-0.1	0.0	
		500～699万円	16	16	15	1	0	0	0	-1	2	0	0	0.1	0.0	
		700～999万円	24	25	26	-1	0	0	0	0	0	1	-1	0.5	-0.1	
		1000～1499万円	9	11	11	0	-1	-1	0	-	0	0	0	0.2	-0.1	
	1500万円以上	-1	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0.0	-0.1		
	2018 年平均	男	総数	35	51	29	22	23	8	16	-2	0	0	0	-	-
			100万円未満	17	20	0	20	17	3	15	1	0	-1	2	-0.1	2.1
			100～199万円	-5	-2	-7	5	7	5	1	-1	-1	-1	0	-0.4	-0.2
			200～299万円	-16	-14	-12	-2	-3	-1	-2	1	0	0	0	-0.8	-1.1
			300～399万円	5	3	7	-4	1	0	1	-3	-4	0	0	0.0	-1.0
			400～499万円	4	7	4	3	0	0	1	1	2	0	-1	-0.1	0.3
			500～699万円	10	11	11	0	0	0	0	-1	1	0	0	0.1	-0.1
			700～999万円	21	23	24	0	0	0	0	0	0	1	-1	0.8	0.0
1000～1499万円			10	12	11	1	0	0	0	-	0	0	0	0.4	0.2	
1500万円以上	-1	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0.0	0.0			
女	総数	81	85	23	62	53	30	22	4	3	0	2	-	-		
	100万円未満	17	17	-7	23	20	0	19	3	-2	1	3	-0.7	-0.2		
	100～199万円	23	24	-3	27	28	27	1	-1	2	0	-1	-0.6	0.3		
	200～299万円	11	13	7	6	4	3	1	1	1	-1	1	0.0	-0.1		
	300～399万円	18	17	15	2	0	-1	1	1	2	0	-1	0.9	0.0		
	400～499万円	5	5	5	0	-1	0	-1	0	0	1	-1	0.1	0.0		
	500～699万円	5	5	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0.1	0.0		
	700～999万円	2	2	2	1	1	1	0	-	-1	0	0	0.1	0.0		
	1000～1499万円	-1	-1	0	-1	0	0	0	-	0	0	0	-0.1	-0.1		
1500万円以上	0	-1	0	0	0	0	0	-	0	-	0	0.0	-			

第5表 転職等希望の有無、現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員数

(万人)

		現職の雇用形態についての主な理由	総数	理由						
				自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
実数	2016年	男女計	439	93	81	44	16	21	131	43
		求職者	164	31	24	14	5	7	61	17
		非求職者	275	62	57	30	11	14	69	26
		転職等非希望者	1545	417	318	185	59	117	162	189
	男	求職者	151	28	14	2	5	10	65	23
	求職者	64	10	5	1	2	4	31	9	
	非求職者	87	18	9	1	3	7	34	14	
	転職等非希望者	484	119	62	4	15	60	80	99	
	女	求職者	288	65	68	43	11	10	66	21
	求職者	100	21	19	13	3	3	30	9	
	非求職者	187	44	48	30	8	7	36	12	
	転職等非希望者	1061	298	256	180	44	58	82	90	
2017年	男女計	435	98	82	49	16	22	113	44	
求職者	158	33	26	14	5	7	51	17		
非求職者	277	65	56	35	11	15	63	26		
転職等非希望者	1559	432	320	184	59	121	156	185		
男	求職者	140	29	14	2	4	11	54	23	
求職者	58	11	5	1	2	3	27	8		
非求職者	82	18	9	1	2	7	27	14		
転職等非希望者	491	124	63	5	16	60	78	98		
女	求職者	295	69	69	47	12	11	59	21	
求職者	99	22	21	14	3	4	24	9		
非求職者	195	47	47	34	8	8	35	12		
転職等非希望者	1069	308	257	179	43	61	78	87		
2018年	男女計	422	102	71	51	19	19	105	46	
求職者	153	35	22	17	6	6	46	17		
非求職者	269	67	48	34	13	14	60	29		
転職等非希望者	1661	487	319	201	70	125	148	214		
男	求職者	136	29	12	2	5	8	51	24	
求職者	56	12	4	1	2	2	24	9		
非求職者	79	17	8	1	4	6	27	15		
転職等非希望者	520	140	69	5	18	62	74	111		
女	求職者	287	73	59	49	13	11	54	23	
求職者	97	23	18	16	4	3	21	9		
非求職者	190	50	40	33	9	8	33	14		
転職等非希望者	1141	348	250	196	52	63	73	103		
対前年増減	2016年	男女計	-13	2	1	1	-1	-3	-15	1
		求職者	-5	0	-1	1	1	-2	-5	1
		非求職者	-8	2	3	1	-1	-2	-11	0
		転職等非希望者	48	21	12	10	6	-6	-3	-1
	男	求職者	-10	-1	0	0	0	-3	-9	2
	求職者	-5	-1	0	0	0	0	-5	1	
	非求職者	-6	-1	0	0	0	-1	-5	1	
	転職等非希望者	23	13	5	0	1	-1	-1	1	
	女	求職者	-2	4	3	2	-2	-2	-6	0
	求職者	0	1	0	0	0	-2	0	1	
	非求職者	-3	3	2	1	-1	-1	-6	-1	
	転職等非希望者	25	8	7	9	5	-4	-1	-2	
2017年	男女計	-4	5	1	5	0	1	-18	1	
求職者	-6	2	2	0	0	0	-10	0		
非求職者	2	3	-1	5	0	1	-6	0		
転職等非希望者	14	15	2	-1	0	4	-6	-4		
男	求職者	-11	1	0	0	-1	1	-11	0	
求職者	-6	1	0	0	0	-1	-4	-1		
非求職者	-5	0	0	0	-1	0	-7	0		
転職等非希望者	7	5	1	1	1	0	-2	-1		
女	求職者	7	4	1	4	1	1	-7	0	
求職者	-1	1	2	1	0	1	-6	0		
非求職者	8	3	-1	4	0	1	-1	0		
転職等非希望者	8	10	1	-1	-1	3	-4	-3		
2018年	男女計	-13	4	-11	2	3	-3	-8	2	
求職者	-5	2	-4	3	1	-1	-5	0		
非求職者	-8	2	-8	-1	2	-1	-3	3		
転職等非希望者	102	55	-1	17	11	4	-8	29		
男	求職者	-4	0	-2	0	1	-3	-3	1	
求職者	-2	1	-1	0	0	-1	-3	1		
非求職者	-3	-1	-1	0	2	-1	0	1		
転職等非希望者	29	16	6	0	2	2	-4	13		
女	求職者	-8	4	-10	2	1	0	-5	2	
求職者	-2	1	-3	2	1	-1	-3	0		
非求職者	-5	3	-7	-1	1	0	-2	2		
転職等非希望者	72	40	-7	17	9	2	-5	16		

注) 1. 2016年の数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載した(19ページ参照)。
 2. 「転職等希望者」とは、「非正規の職員・従業員」で、転職等を希望している者
 3. 「求職者」とは、「転職等希望者」で、求職活動をしている者
 4. 「非求職者」とは、「転職等希望者」で、求職活動をしていない者
 5. 「転職等非希望者」とは、「非正規の職員・従業員」で、転職等を希望していない者

第6表 年齢階級別転職者数及び転職者比率

男女		年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
				15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
転職者数	実数 (万人)	男女計	2014年平均	291	55	76	67	41	40	12
			2015	299	54	80	65	45	41	14
			2016	307	58	77	60	51	43	17
			2017	311	57	79	67	50	42	15
			2018	329	63	78	65	55	49	20
		男	2014年平均	139	25	37	27	16	25	8
			2015	140	26	38	25	16	25	10
			2016	144	25	38	23	18	26	12
			2017	147	26	38	29	19	25	10
			2018	152	29	37	26	19	28	12
	女	2014年平均	152	31	38	40	25	14	4	
		2015	158	29	41	39	30	16	4	
		2016	163	33	39	37	32	17	4	
		2017	164	31	42	38	31	17	5	
		2018	177	34	41	38	36	21	8	
	対前年増減 (万人)	男女計	2014年平均	4	3	-1	2	1	-1	1
			2015	8	-1	4	-2	4	1	2
			2016	8	4	-3	-5	6	2	3
			2017	4	-1	2	7	-1	-1	-2
			2018	18	6	-1	-2	5	7	5
		男	2014年平均	-4	0	-2	-1	-1	-2	0
			2015	1	1	1	-2	0	0	2
			2016	4	-1	0	-2	2	1	2
			2017	3	1	0	6	1	-1	-2
2018			5	3	-1	-3	0	3	2	
女	2014年平均	9	3	0	4	2	0	1		
	2015	6	-2	3	-1	5	2	0		
	2016	5	4	-2	-2	2	1	0		
	2017	1	-2	3	1	-1	0	1		
	2018	13	3	-1	0	5	4	3		
転職者比率	実数 (%)	男女計	2014年平均	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
			2015	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
			2016	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1
			2017	4.8	11.1	7.0	4.6	3.4	3.7	1.9
			2018	4.9	11.3	7.0	4.5	3.6	4.3	2.3
		男	2014年平均	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
			2015	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
			2016	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6
			2017	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	3.8	2.1
			2018	4.1	10.4	6.0	3.2	2.3	4.3	2.3
	女	2014年平均	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5	
		2015	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4	
		2016	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3	
		2017	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6	3.5	1.5	
		2018	6.0	12.2	8.2	6.0	5.2	4.3	2.3	
	対前年増減 (ポイント)	男女計	2014年平均	0.1	0.3	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
			2015	0.1	-0.1	0.6	-0.1	0.2	0.1	0.1
			2016	0.1	0.3	-0.2	-0.2	0.3	0.2	0.2
			2017	0.0	-0.4	0.1	0.5	-0.1	-0.1	-0.2
			2018	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.6	0.4
		男	2014年平均	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2
			2015	0.1	0.2	0.3	-0.2	0.0	0.1	0.4
			2016	0.1	-0.4	0.0	-0.2	0.2	0.2	0.3
			2017	0.0	0.0	0.1	0.8	0.0	-0.2	-0.5
2018			0.1	0.4	-0.1	-0.3	0.0	0.5	0.2	
女	2014年平均	0.3	1.2	0.1	0.5	0.3	0.0	0.3		
	2015	0.1	-0.8	0.8	-0.1	0.6	0.5	-0.1		
	2016	0.1	1.1	-0.5	-0.2	0.2	0.2	-0.1		
	2017	-0.1	-0.8	0.5	0.1	-0.4	-0.1	0.2		
	2018	0.3	0.0	-0.2	0.0	0.6	0.8	0.8		

注) 1. 2014年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載した(19ページ参照)。
 2. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者
 3. 「転職者比率(%)」=転職者数÷就業者数×100

第7表 年齢階級，失業期間別失業者数

(万人)

就業状態，失業期間			年齢階級	総数	年齢階級						
					15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
失業者	実数	2018年平均	総数	184	27	42	36	35	29	16	
			3か月未満	73	14	16	14	12	12	6	
			3か月以上	108	12	25	22	23	16	10	
			3～6か月未満	27	4	7	5	5	5	2	
			6か月～1年未満	26	4	5	4	5	4	3	
			1年以上	55	4	13	13	13	7	5	
	うち 完全失業者	実数	2014年平均	総数	237	32	55	53	42	38	15
				3か月未満	74	13	19	17	13	10	5
				3か月以上	154	19	36	34	28	27	10
				3～6か月未満	33	4	8	6	5	6	2
				6か月～1年未満	33	6	7	6	5	6	2
				1年以上	89	9	21	22	18	15	6
		2015	総数	222	28	55	48	40	36	15	
			3か月未満	73	12	19	16	12	11	4	
			3か月以上	141	16	35	31	26	24	10	
			3～6か月未満	32	4	8	6	5	6	2	
			6か月～1年未満	32	5	8	5	6	6	2	
			1年以上	77	7	19	19	15	12	6	
		2016	総数	208	28	50	45	37	33	16	
			3か月未満	68	10	16	15	11	10	5	
3か月以上			131	16	32	28	25	21	10		
3～6か月未満			27	4	7	5	5	6	2		
6か月～1年未満			27	5	6	5	5	6	2		
1年以上			77	8	19	18	15	10	6		
2017		総数	190	25	43	39	36	31	15		
		3か月未満	64	11	14	14	11	9	4		
	3か月以上	119	13	28	24	23	21	9			
	3～6か月未満	27	4	6	5	5	6	2			
	6か月～1年未満	25	4	5	4	4	4	3			
	1年以上	67	5	17	15	14	10	5			
2018	総数	168	23	40	33	32	27	14			
	3か月未満	63	11	15	12	10	11	5			
	3か月以上	102	11	24	20	22	15	9			
	3～6か月未満	25	3	6	4	5	5	2			
	6か月～1年未満	24	4	5	4	5	4	3			
	1年以上	53	4	13	12	12	7	4			
対前年増減	2014年平均	総数	-29	-3	-11	-7	-3	-7	0		
		3か月未満	-2	0	-1	1	1	-2	2		
		3か月以上	-26	-2	-7	-8	-3	-5	-1		
		3～6か月未満	-4	-1	0	-3	-2	0	0		
		6か月～1年未満	-5	1	-2	-2	-1	-3	0		
		1年以上	-15	-2	-6	-3	-1	-2	-1		
	2015	総数	-15	-4	0	-5	-2	-2	0		
		3か月未満	-1	-1	0	-1	-1	1	-1		
		3か月以上	-13	-3	-1	-3	-2	-3	0		
		3～6か月未満	-1	0	0	0	0	0	0		
		6か月～1年未満	-1	-1	1	-1	1	0	0		
		1年以上	-12	-2	-2	-3	-3	-3	0		
	2016	総数	-14	0	-5	-3	-3	-3	1		
		3か月未満	-5	-2	-3	-1	-1	-1	1		
		3か月以上	-10	0	-3	-3	-1	-3	0		
		3～6か月未満	-5	0	-1	-1	0	0	0		
		6か月～1年未満	-5	0	-2	0	-1	0	0		
		1年以上	0	1	0	-1	0	-2	0		
	2017	総数	-18	-3	-7	-6	-1	-2	-1		
		3か月未満	-4	1	-2	-1	0	-1	-1		
3か月以上		-12	-3	-4	-4	-2	0	-1			
3～6か月未満		0	0	-1	0	0	0	0			
6か月～1年未満		-2	-1	-1	-1	-1	-2	1			
1年以上		-10	-3	-2	-3	-1	0	-1			
2018	総数	-22	-2	-3	-6	-4	-4	-1			
	3か月未満	-1	0	1	-2	-1	2	1			
	3か月以上	-17	-2	-4	-4	-1	-6	0			
	3～6か月未満	-2	-1	0	-1	0	-1	0			
	6か月～1年未満	-1	0	0	0	1	0	0			
	1年以上	-14	-1	-4	-3	-2	-3	-1			

注) 1. 「失業者」は2018年から集計を開始した。

2. 2014年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載した(19ページ参照)。

第8表 年齢階級，仕事につけない理由別失業者数

仕事につけない理由			総数	賃金・給料が希望とあわない	勤務時間・休日などが希望とあわない	求人者の年齢と自分の年齢とあわない	自分の技術や技能が求人要件に満たない	希望する種類・内容の仕事がない	条件にこだわらないが仕事がない	その他
男女，就業状態，年齢階級										
実 業 者 数 (万 人)	計	2018年平均	184	14	24	20	13	51	10	50
		15～24歳	27	2	3	0	3	9	1	8
		25～34歳	42	4	5	0	4	12	2	13
		35～44歳	36	3	5	2	3	10	2	11
		45～54歳	35	3	6	5	2	8	2	9
		55～64歳	29	2	3	6	1	8	1	6
		65歳以上	16	0	1	6	1	4	1	2
	失 業 者	2018年平均	105	9	5	13	9	31	8	28
		15～24歳	15	1	1	0	2	5	1	5
		25～34歳	23	2	1	0	3	7	1	7
		35～44歳	20	2	0	1	2	6	2	6
		45～54歳	18	2	1	3	1	5	2	5
		55～64歳	17	2	1	4	1	5	1	3
		65歳以上	12	0	1	4	0	3	1	2
	女	2018年平均	80	5	19	7	4	20	2	22
		15～24歳	12	1	2	0	1	4	0	4
		25～34歳	19	1	4	0	1	5	1	6
		35～44歳	17	1	5	1	1	4	0	5
		45～54歳	17	1	5	2	1	3	0	4
		55～64歳	11	1	2	2	0	3	0	2
65歳以上		4	-	0	2	0	1	0	1	
うち 完全 失業者	男女計	2014年平均	237	17	27	37	19	68	17	50
		2015	222	17	26	32	18	60	16	49
		2016	208	18	26	30	15	55	13	48
		2017	190	15	24	25	14	51	12	45
		2018	168	13	19	18	13	48	10	45
		割 合 者 数 (%)	計	2018年平均	-	7.7	13.2	11.0	7.1	28.0
15～24歳	-			7.7	11.5	-	11.5	34.6	3.8	30.8
25～34歳	-			10.0	12.5	-	10.0	30.0	5.0	32.5
35～44歳	-			8.3	13.9	5.6	8.3	27.8	5.6	30.6
45～54歳	-			8.6	17.1	14.3	5.7	22.9	5.7	25.7
55～64歳	-			7.4	11.1	22.2	3.7	29.6	3.7	22.2
65歳以上	-			-	6.7	40.0	6.7	26.7	6.7	13.3
失 業 者	2018年平均		-	8.7	4.9	12.6	8.7	30.1	7.8	27.2
	15～24歳		-	6.7	6.7	-	13.3	33.3	6.7	33.3
	25～34歳		-	9.5	4.8	-	14.3	33.3	4.8	33.3
	35～44歳		-	10.5	-	5.3	10.5	31.6	10.5	31.6
	45～54歳		-	10.5	5.3	15.8	5.3	26.3	10.5	26.3
	55～64歳		-	11.8	5.9	23.5	5.9	29.4	5.9	17.6
	65歳以上		-	-	9.1	36.4	-	27.3	9.1	18.2
女	2018年平均		-	6.3	24.1	8.9	5.1	25.3	2.5	27.8
	15～24歳		-	8.3	16.7	-	8.3	33.3	-	33.3
	25～34歳		-	5.6	22.2	-	5.6	27.8	5.6	33.3
	35～44歳		-	5.9	29.4	5.9	5.9	23.5	-	29.4
	45～54歳		-	6.3	31.3	12.5	6.3	18.8	-	25.0
	55～64歳		-	10.0	20.0	20.0	-	30.0	-	20.0
	65歳以上	-	-	-	*	-	*	-	*	
うち 完全 失業者	男女計	2014年平均	-	7.3	11.5	15.8	7.7	29.1	7.3	21.4
		2015	-	7.8	11.9	14.7	8.3	27.5	7.3	22.5
		2016	-	8.8	12.7	14.6	7.3	26.8	6.3	23.4
		2017	-	8.1	12.9	13.4	7.5	27.4	6.5	24.2
		2018	-	7.8	11.4	10.8	7.8	28.9	6.0	27.1

- 注) 1. 「失業者」は2018年から集計を開始した。
 2. 2014年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載した(19ページ参照)。
 3. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

第9表 年齢階級，非求職理由別非労働力人口

(万人)

2018年平均

就業希望の有無，非求職理由		うち就業希望者											
		適当な仕事がありそうにない							出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他	
		総数	総数	総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない					その他
男女計	総数	4240	331	95	18	17	33	3	24	76	21	61	69
	15～24歳	633	58	15	2	2	5	0	6	2	0	3	34
	うち在学中を除く	43	10	2	1	0	1	0	1	2	0	2	4
	25～34歳	156	59	8	1	1	2	0	2	35	1	8	7
	35～44歳	214	73	16	2	2	9	0	3	36	2	11	8
	45～54歳	219	52	18	2	3	8	0	4	4	6	16	7
	55～64歳	348	40	13	3	2	4	1	3	0	8	13	6
	65歳以上	2669	48	25	8	6	4	2	6	0	3	11	8
男	総数	1532	93	32	6	8	6	2	10	0	4	25	28
	15～24歳	330	29	7	1	1	2	0	3	-	0	1	17
	うち在学中を除く	21	4	0	0	0	0	0	0	-	0	1	2
	25～34歳	31	9	3	0	1	0	0	1	0	0	3	3
	35～44歳	30	7	2	0	1	0	0	1	0	0	3	1
	45～54歳	39	9	2	0	1	0	0	1	-	1	5	1
	55～64歳	85	12	3	0	1	1	0	1	-	1	6	1
	65歳以上	1017	26	14	4	4	2	1	3	-	1	6	4
女	総数	2708	237	63	12	9	27	2	14	76	17	36	41
	15～24歳	303	29	8	1	1	2	0	4	2	0	2	16
	うち在学中を除く	22	6	2	0	0	0	0	1	2	0	2	1
	25～34歳	125	50	5	1	1	2	-	1	35	1	5	4
	35～44歳	185	66	14	1	1	9	0	2	35	2	7	7
	45～54歳	180	43	15	2	2	8	0	3	4	6	11	7
	55～64歳	263	28	10	3	2	3	0	2	0	6	7	4
	65歳以上	1652	22	11	4	2	1	1	3	0	2	5	3

注) 2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「非労働力人口」の定義は2017年までとは異なる。

第10表 年齢階級別未活用労働指標を構成する関連指標

2018年平均

(万人)

就業状態		15歳以上人口	労働力人口					非労働力人口				
			労働力人口	就業者	うち追加就労希望就業者	失業者	うち完全失業者	うち非自発的失業者	非労働力人口	うち潜在労働力人口	拡張求職者	就業可能非求職者
男女	年齢階級											
男女計	総数	11079	6839	6655	183	184	168	44	4240	37	4	33
	15～24歳	1218	584	558	28	27	23	2	633	6	1	5
	25～34歳	1315	1159	1117	25	42	40	7	156	3	0	3
	35～44歳	1686	1471	1435	41	36	33	8	214	6	1	5
	45～54歳	1789	1570	1535	42	35	32	8	219	5	1	4
	55～64歳	1525	1177	1148	26	29	27	11	348	5	0	4
	65歳以上	3547	878	862	20	16	14	7	2669	12	0	12
男	総数	5345	3814	3709	53	105	100	28	1532	13	1	12
	15～24歳	624	295	280	13	15	13	1	330	3	0	2
	25～34歳	670	639	616	6	23	22	4	31	1	0	1
	35～44歳	853	824	804	6	20	19	4	30	1	0	1
	45～54歳	901	862	844	8	18	18	5	39	1	-	1
	55～64歳	756	671	653	9	17	17	8	85	1	-	1
	65歳以上	1541	524	512	11	12	11	6	1017	7	0	7
女	総数	5733	3025	2946	130	80	68	16	2708	24	3	21
	15～24歳	593	290	278	15	12	10	1	303	3	1	2
	25～34歳	645	520	501	19	19	17	3	125	2	0	2
	35～44歳	832	648	631	35	17	13	4	185	5	1	4
	45～54歳	888	708	691	34	17	14	4	180	5	1	4
	55～64歳	769	506	494	18	11	10	3	263	3	0	3
	65歳以上	2006	354	350	9	4	3	1	1652	5	0	5

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者
 2. 「非自発的失業者」とは、失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により失業した深刻度の高い者
 3. 「潜在労働力人口」とは、「拡張求職者」と「就業可能非求職者」を合わせたもの
 4. 「拡張求職者」とは、1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが、2週間以内に就業できる者
 5. 「就業可能非求職者」とは、1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者

第11表 配偶関係，年齢階級，雇用形態別雇用者，失業者及び非労働力人口（卒業者）

2018年平均

(万人)

就業状態，雇用形態， 探している仕事の形態， 就業希望の有無， 希望している仕事の形態 (決まっている仕事の形態)		非正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員のうちパート・アルバイト					
		雇用者	失業者 (注1)	非労働力人口			雇用者	失業者 (注1)	非労働力人口			
				うち 就業希望者 (注2)	うち その他 (注3)	うち 内定者 (注4)			うち 就業希望者 (注2)	うち その他 (注3)	うち 内定者 (注4)	
男女，配偶関係， 年齢階級，教育												
卒業	男女計	総数	1902	75	185	39	6	1287	62	170	30	5
		うち15～24歳	94	6	4	2	0	62	5	4	1	0
		うち25～34歳	254	12	36	2	1	156	10	34	2	1
	男	総数	565	29	31	27	1	252	22	24	21	1
		うち15～24歳	38	2	2	1	0	23	2	1	1	0
		うち25～34歳	78	3	2	1	-	37	2	1	1	-
	女	総数	1336	46	154	12	5	1035	40	146	10	4
		うち15～24歳	56	3	3	1	0	38	3	2	0	0
		うち25～34歳	176	9	34	1	1	119	8	33	1	1
卒業で未婚	男女計	総数	428	25	23	12	1	228	19	18	8	1
		うち15～24歳	85	5	3	2	0	55	5	3	1	0
		うち25～34歳	141	7	5	2	0	71	5	4	2	0
	男	総数	205	12	10	8	0	103	9	7	5	0
		うち15～24歳	36	2	2	1	0	23	2	1	1	0
		うち25～34歳	66	3	2	1	-	32	2	1	1	-
	女	総数	223	13	13	4	1	125	10	11	3	1
		うち15～24歳	49	3	2	1	0	33	2	1	0	0
		うち25～34歳	75	4	3	1	0	38	3	3	1	0

- 注) 1. 探している仕事の形態が非正規の職員・従業員又はパート・アルバイトの者
 2. 希望している仕事の形態が非正規の職員・従業員又はパート・アルバイトの者
 3. 非労働力人口のうち家事も通学もしていない者
 4. 決まっている仕事の形態が非正規の職員・従業員又はパート・アルバイトの者

○ 労働力調査の統計データについて

総務省統計局では、ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供しています。

◆ 長期時系列データ…… 主要項目について1953年から直近までのデータを掲載

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> にExcelデータを掲載

◆ 結果表（結果原表）… 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載

（2000年から直近まで）

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照してください（Excelデータを掲載）。

（1999年以前）

統計図書館（電話：03-5273-1132, URL：<https://www.stat.go.jp/library/index.html>）で、結果表の閲覧、複写ができます。

◆ データベース…… 結果原表データの一部について、データベース形式で

提供（時系列データをデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供）

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照してください（DBデータを掲載）。

<内容に関する問合せ先>

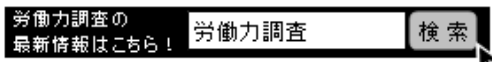


総務省統計局統計調査部労働力人口統計室

審査発表第一係・就業動向指標第一係

電話 03 (5273) 1162

FAX 03 (5273) 1184



ホームページURL

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

（詳細集計・年平均）

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/index.html>

Website (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.html>

Summary of the latest yearly average results (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/results/annual/dt/index.html>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

政府統計の総合窓口（e-Stat）

<https://www.e-stat.go.jp>

*統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。

*結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<https://www.stat.go.jp/>

*労働力調査の詳細については、『労働力調査の解説』を御参照ください。

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/10.html>